

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

11-2012

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

米大統領選決着へ

陶醉感無きオバマ、ロムニーの激戦 両極化でやせ細る中間穏健派 尖閣への安保条約適用は条件付き

中屋 祐司

(共同通信社編集局次長、前ワシントン支局長)



21世紀に入ってアメリカは社会も政治も分断している。いろいろな主義主張を持った人たちがリベラルと保守の両極に分かれて、真ん中の層は声を出しにくくなった。極端な意見がリベラルからも保守からも出てくる。

ケーブルテレビも、FOXは保守的な見方をするし、MSNBCはリベラルな放送内容に傾く。CNNが両方の意見を紹介して、一生懸命中立を保とうとしている。視聴者は自分の意見に近い放送内容のものを見たがって、違う意見には耳を傾けない傾向がある。それも21世紀になってからのアメリカの両極化に拍車を掛けている。

政治家は真ん中にいて両方の橋渡しをする超党派

派的な人が少なくなっている。青山学院大学の中山俊宏教授の調査によると、連邦下院議員435人のうち、穏健派と位置付けられる超党派的な人が30年前は340人ぐらいいた。それが最近では10人ぐらいしかない。上院議員に至っては、100人のうち58人ぐらいいた穏健派が今はゼロに近い。この状況の中で大統領を務めるのは大変なことだと分析している。

4年前の熱気から閉塞感へ

4年前の大統領選を振り返ってみると、民主党の予備選挙の段階から、オバマが勝てば黒人初、ヒラリー・クリントンが勝てば女性初の大統領だ

目次 (11月号)

米大統領選決着へ「オバマ、ロムニー」激戦……中屋 祐司……1	中国の尖閣戦略と反日デモの構造……信太 謙三……8
「強腰外交」の悲慘な歴史……金子 敦郎……14	羊頭狗肉の「30年代原発ゼロ」政策……倉澤 治雄……18
日記で読む昭和史(17)……国分 俊英……23	地図でたどる通信社の歴史(上)……鳥居 英晴……24
沖縄からの報告……保田 龍夫……36	金正恩体制下の北朝鮮訪問……安尾 芳典……38
特派員リレー報告⑪パリ……小西 二郎……42	【メディア談話室】 大津いじめ報道の隠れた問題点……藤田 博司……28
【プレスウオッチング】 原子力規制委の責務は重大……池田 龍夫……30	【放送時評】 NHKが初の受信料値下げ……音 好宏……32
【海外情報】 ①中国新聞広告が7・6%減……木原 正博……13	②Sフォン普及で米選挙戦略に変化……金山 勉……34
書評『女性のいない世界』……田村 和子……45	編集後記・読者の声……46
調査会だより……47	

というので非常に盛り上がった。共和党はブッシュ前大統領の人氣がなかったので、政権交代は間違いない。予備選を勝ち抜けば本戦でも勝てるだろうという予測だった。

結局オバマが勝って大統領に就任した後、日本でも手放しでオバマをたたえるような状況があつ

た。オバマを礼賛するオバマ本が売れ、私も何冊か買った記憶がある。黒人初の大統領を誕生させたアメリカのオバマに対する期待感は大きく、オバマが何とかしてくれるのではないかという一種の陶酔感が社会にあった。

オバマもそれに応えて、自動車業界や金融機関の救済措置をやり、大規模な景気刺激策を実行、医療保険・ヘルスケアの改革にも乗り出し、「核なき世界」という演説でノーベル平和賞も受賞した。しかし、これを苦々しく思うオバマ嫌いの人たちは当初からいたし、保守とリベラルの両極に分かれて超党派的な人物がいらないという状況の中で、オバマ大統領が何かをやるうとしても、マイナスの力学が働いて思うように事が進んでいかない。

経済状況は一向に良くならないし、自由主義、資本主義、競争社会の中で一部の人が金持ちになっていく。これまでは普通の人も頑張ればあしたはきっと生活が良くなるというアメリカンドリームがあったのに、今の状況では希望が持てない。失業率は高く、全米レベルで8%前後の水準。親に資力のない子どもは自分で学生ローンを借りて大学に行く。州によっては若者の失業率が約20%で、大学を卒業しても職がない。ローンを返すために何とか仕事に就こうとしても、時給でスターバックスの店員として働く程度の仕事しかない。4年前、あの陶酔感の中にあつたアメリカの人たちは、いま日本と同じような閉塞感の中に

いる。

08年の選挙でオバマが当選したとき、「アメリカは人種の壁を超えた」と言った。過半数で大統領を選ぶというシステムからしてみれば、それまで超えられなかった少数派の黒人の大統領を選んだということは、「人種の壁を超えた」という言い方ができる。

しかし、それを喜ぶ人ばかりではなく、黒人が大統領になることを苦々しく思う人も3割ぐらいはいたのではないか。その3割ぐらいの人たちはこの4年間、人種差別的なことはできるだけ表に出さないようにしながら、オバマ嫌い・反オバマ的な考え方を深めていった。その反オバマ陣営がオバマ降ろしのために誰を担ぐか。ミット・ロムニーを担いで成功するかどうか。これが今回の選挙のもう一つの見どころではないか。

投票日は11月6日。開票時刻は日本時間では11月7日(水)の午前中で、順調に開票が進めば新聞では夕刊段階に大勢が判明するだろう。

「助け合い」か「自助努力」か

大統領選と同時に行われる上院・下院選挙を現時点で予想すると、いま下院は共和党約250、民主党約180で、野党の共和党が下院を牛耳っており、差が縮まっても共和党が過半数を維持するだろう。上院は辛うじて民主党の方が上回っている。3分の1改選される結果、若干民主党が数を減らして50台の前半、ひよっとするとイーブン

で50もあり得るが、共和党が逆転するのは難しくだ。

現状の構図が変わらないとすると、オバマが大統領に再選されても、下院ではオバマの反対派が法案をなかなか通さないだろう。仮に下院を通った法案も、上院では100議席のうちの60議席を持つていないと、フィリバスター(議事妨害)を止めるだけの十分な数ではないという独特の仕組みがあり、獲得予想議席数から見ると大統領としてリーダーシップを発揮するのは難しい。それはロムニーが大統領になっても同じことだ。11月の投票日以降、直ちにそういう状況に入っていくだろう。社会の中の分断が大きく深い状況では、2期目を狙ったオバマが再選されたとしても、その翌日からロムダック(死に体)化が始まりそう

だ。

来年1月20日が次期大統領の就任式だから、ロムニーが勝てば、政権移行委員会が発足して、オバマからロムニーへとという準備段階に入る。

現在問われているのは伝統的な民主党と共和党の価値観の争いで、オバマは連邦政府が権限をきちんと行使する「大きな政府」寄りであるのに対して、ロムニーは政府の関わりをできるだけ小さくしようという「小さな政府」を考えている。現状の閉塞感の中で増税なのか減税なのかという観点からすれば、お金持ちには税金を払ってもらうて、それを恵まれない人たちに分配しようという「社会的な公正」を目指すのがオバマである。そ



10月16日にニューヨーク州ヘンプステッドで開かれた第2回討論会。激論を交わすオバマ大統領（右）とロムニー候補（ロイター＝共同）

れでは社会も企業活動も活性化しない、やはり「自由」を打ち出すことが大事でそれには個人の減税も企業の減税ももっとやるべきだというのがロムニーだ。つまり、「助け合い」か「自助努力」かの争いだともいわれている。

4年前のオバマには独特のオーラがあつて、周りは陶酔感に包まれた。外国から見ているわれわれもそれを感じた。演説がうまく、立ち居振る舞

いも若くて魅力的だった。黒人という人種的なハインディを超えて大統領になったことも、ことさらに彼を高く大きなものに見せる要素だったのだろう。

オバマはこれまで、人種も男女もない「一つのアメリカ」をずっと訴えてきた。ところが現職として臨む今回の選挙では、訴え続けてきた「一つのアメリカ」という理念を横に置き、「ロムニーの引つ張るアメリカになると大変なことになる」という批判的なキャンペーンを張っている。とにかく再選されるために、中傷キャンペーンには中傷キャンペーンで受けて立つ。オバマは変わったと言う人もいるが、4年前のオーラも輝きもなくなった上に、再選を果たさなければならぬという状況の中で、言動も変わらざるを得なかったのだろう。

ロムニー像は「行政手腕ある金持ち」

ロムニーは、投資会社で成功した金持ちで、ソルトリークシティーの五輪委員長として、運営が地に落ちていたのを立て直した組織運営の手腕がある。東部のマサチューセッツ州の知事を務めたという行政手腕もある。経済や行政にも通じ、五輪委員会組織の立て直しもやれる。非常に素質があると受け止められ、共和党の他の候補者と比べると彼しかないのではないかという言い方もされた。

金持ちであることが悪いとは言わないが、選挙

民の80%から90%は決して富裕層には属さない、中から下の生活レベルの人が多くいわけで、彼らが金持ちのロムニーをどう見るか。やつかみもあるかもしれない。ロムニー本人にもデリカシーを欠いた言動がある。

予備選段階で共和党の有力な候補者だったテキサス州知事リック・ペリーとのテレビ討論の中で、ある項目について、「俺と賭けるか。俺は1万ドル賭ける」と言った。1万ドルといえば80万円ぐらいだが、全米にテレビ中継されているときに平気で1万ドル賭けると言うその感覚、言動に対して、普通の人は「金持ちはやっぱり、われわれのつらさを分かってくれないのだろうか」という見方をするのではないか。

マサチューセッツ州の知事を務め、行政手腕があるといわれるが、マサチューセッツ州は首都ワシントン、ハワイ、メリーランドと並ぶアメリカでも5指に入るぐらいリベラル色の強い所。共和党の知事として強い保守色を出さず、リベラルな考え方を取り込みながら進めた。オバマの医療保険改革は、ロムニーがマサチューセッツ州で行った医療保険改革をベースにしているといわれる。

ところが今回、共和党予備選で勝つためには、保守の人たちを味方に付けなければいけない。リベラル色を消すために、自分のやってきた実績を否定するようなことまで言って、「私は保守の間だ」と言っている。聞いている人たちは、「これまでやってきたこと、言ってきたことと違う。

「ご都合主義でものを言う信念のない人だ」と思う。

共和党予備選の過程を見ると、いろいろな候補者が出ては消えていった。まあ、ましな候補かなという感じで最後に残ったのがロムニーだった。共和党は仕方なく彼を担いだ、風見鶏だ、フリップフロッパー（変節者）だ、本当の保守の候補ではないと言う人も多い。政治家が信念なしと見られることは大きな弱点である。

保守層固めはコンビにお任せ

もう一つ、彼のマイナス要素としてよく言われるのはモルモン教徒であること。アメリカに600万人ぐらい教徒がいる。世論調査では「モルモン教はカルト（新興宗教の中でも特殊な宗教）だ」という偏見を持つアメリカ人が多くいる。本人がカルト的な行動形態や信条を持っているかどうかはともかく、一般の人がそう見てしまうことはやはりマイナスだ。

ロムニーは失言が多く、例えばオバマ発言の順番を取り違えて時系列がばらばらの批判をしてしまい、後で反撃された。中東和平でも、エルサレムをめぐるこれまでアメリカが採ってきた解決策を否定するような言い方をする。的確な外交政策をアドバイスできる側近がいまいせいか、とにかく失言が多い。

また、ロムニーの去年の年収は1370万^{ドル}。（11億円弱）だが、そのほとんどが株式とか利子

配当。過去に成功したときのもので現在も十分な利益を得ているわけだが、その税率は一般の人が払っている所得税と比べて極めて低い。不労所得ではないかと反感を持つ人も多いようだ。

大統領候補と副大統領候補はコンビでホワイトハウス奪還を狙う。ロムニーは副大統領候補にポール・ライアン下院議員（42）を選んだ。28歳で当選して、現在下院の予算委員長を務め、目が青く見栄えもする。ロムニーも長身で見栄えが良いので、2人が並ぶといい感じに見える。

「財政は切り詰めなければいけない、政府の財政支出を減らさないと膨大なアメリカの財政赤字は改善しない」と強く主張、オバマの医療保険改革にも徹底的に反対してきた。下院、上院を含めて、共和党のホープと言われ、この2年ぐらいはスター扱いされてきた。一方で、ライアンはとがった発言で意地悪なイメージもある。

副大統領に誰を選ぶかは大統領選にあまり影響しないといわれているが、大統領に何か事があつたときは副大統領が代わりを務めることになるため、その資質を特にメディアは厳しく見る。ライアンの主義主張は反オバマに極めて近く、「ティーパーティー（茶会）」と重なる部分も多い。税金は一切上げないで小さな政府を目指すという主張を掲げ、この数年で伸びてきた保守的な勢力だ。

ロムニーがライアンを選んだのは、保守層を固めるためだ。アメリカ人を大別すると、3割が民

主党支持者、3割弱が共和党支持者、真ん中の4割が無党派層で、この4割の人たちをどれだけ自分の側に取り込むかが勝敗の分かれ目になる。ロムニーが大統領選で勝つためには、自分の足元を固めるのに加えて、無党派層の中から保守的な穏健層を取っていかねばならない。その点でロムニーがライアンを選んだのが賢明な選択だったかどうかが問われることになる。

ロムニーは「自分は保守だ」と言うが、保守の人たちからは「あいつは保守ではない。風見鶏で信念がない」と言われている。本人はもともと真ん中に近い人間なので、その意味でも保守的なライアンを自分のペアに選ばざるを得なかった。ロムニー本人が最初から「私は共和党に属しているが、保守の皆さんには物足りないかもしれない。中道穏健を軸足に大統領を狙う」と言っていればよかったのだが、恐らくそれでは予備選で勝てなかっただろう。だから自分は保守だと言わざるを得なかった。ライアンの力を借りて保守勢力を固めようとしているのだが、少なくとも現時点ではライアンを選んだ効果はあまり出ていないのではない。

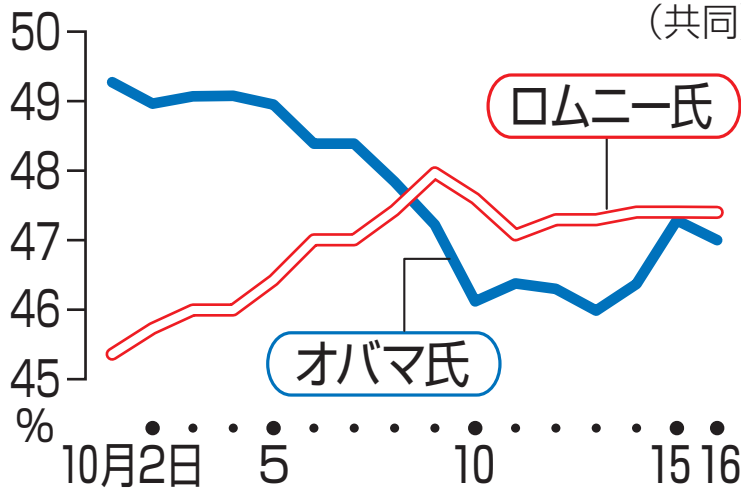
「4プラス1戦略」のオバマ

大統領選挙の選挙人総数は538人。その過半数の270を取った方が大統領に選ばれる。大統領選挙人は州ごとに人口比で割り当てられるので、人口の多い州は大統領選挙人も多い。その選

オバマ氏とロムニー氏の支持率

(リアル・クリア・ポリティクス調べ、日付は現地)

(共同)



挙人登録者の投票により、州ごとに勝敗を決めるという仕組みになっている。

前回08年の大統領選での選挙人獲得数は、オバマが365、マケインが173人だった。過半数270から単純に計算すれば、オバマは今回再選されるに当たって95負けてもよい、いわばそれだけの貯金があると言える。ロムニーの場合、マケインが取った数に100ぐらい積み上げなければ当選できない。

こうした全体の構図を踏まえて、「バトル・フ

ォー・ホワイトハウス」という資料を見ていた。いろいろな政治情報を集めた「リアル・クリア・ポリティクス」というウェブサイトのもの、これを見れば全体の状況が分かる。9月25日現在だとオバマ247、ロムニー191で、残り100がまだ決まっておらず、激戦州も含めて、どちらも取り得る状況である。

私は8月の終わりまでは、オバマの再選はそう簡単ではない、うまくやればロムニーの逆転も可能ではないかと思っていたが、ここに来てオバマや有利かなという情勢だ。もちろんこれから1カ月半の間に何が起きるか分からないので軽々には言えない。(10月の第1回テレビ討論会で、ロムニーがオバマに圧勝。10月20日すぎの段階で、リアル・クリア・ポリティクスは、オバマの大統領選挙人獲得予想数を201まで減らし、その一方でロムニーを206に積み増した。未定は131)

激戦州をどう見て、どの州で勝てば最終的に当選できるか。オバマ陣営は「4プラス1戦略」を採っている。これはワシントン近郊でフィールドワークをしている明治大学の海野素史教授が早い段階から指摘していることで、4も1も州を指している。ノースカロライナ、バージニア、ペンシルベニア、コロラド、この四つは絶対に落とさない。この4州を確保した上で、「プラス1」のフロリダ州は落としてもよい。フロリダを仮に落としても、95の貯金があるから最終的に勝てるという

う算段だ。

「オハイオ州が激戦州だ」とよく言われてきた。確かに、これまでもオハイオを落として勝った大統領候補はいないと言われるぐらい、全体の傾向を見る上でも重要な州だが、オバマ陣営はオハイオを「4プラス1」の中に入れていない。負けてもいいと当初思っていたようだが、現在、オバマ48・8%、ロムニー44・7%で、オハイオでもオバマの方が4割ぐらい上回っている。

ノースカロライナは9月に民主党大会を開いたばかりの州で、バージニアはずっと共和党だったのをオバマが08年に44年ぶりに共和党から奪い取った州。ペンシルベニアは大きな州で、民主党が取らなければいけない州だ。コロラドはヒスパニックが多く、いま人口が増えているヒスパニックの支持を得るためには取らなければならない典型的な州だ。

一方のロムニー陣営は、インディアナ、バージニア、ノースカロライナの3州をまず確保し、フロリダ、オハイオの2州も確保する。さらにコロラド、ネバダ、ニューメキシコ、ニューハンプシャーの中から1州を取って、マケインが前回押さえた数に上乗せして270まで伸ばしたいという「321戦略」を考えている。

オバマが今年3月にロシアのメドベージェフ大統領(当時)と会談したときに、「再選されたらいろいろ柔軟になれるからさ」とささやいたのがテレビ映像で流れたこともあるが、それは多分本

音だろう。3選は憲法で禁じられているので、大統領職は8年間しか継続しては務められない。そうすると、今までのように再選のことを気にせずに、必ずしも人気取りでない、もう少し広いオプションが採れるかもしれない。

ノーベル平和賞をもらったオバマが大統領として広島、長崎を訪問する可能性はないのかとよく聞かれる。1期目はさすがにないだろうと思って、2期目は分らない。再選された後の一つのオプションとして、終わりのころにひょっとしたらそういうことも考えるかもしれない。しかし、広島、長崎に行くことは、謝罪しに行くことになる。原爆について大統領が立場を変える、あるいは軟化するような行動には、退役軍人をはじめ相当な反発が予想されるので、ハードルは高いのではない。

「日本の挑発なければ」尖閣に安保適用

次に北東アジアとアメリカの関係について。中国からアメリカへの留学生の多さは、どの名門大学でも言われることだ。ハーバードの学費はとてつもなく高く、それに付随する生活費などから考えただけでも、中国の高級官僚たちがいかに私服を肥やしているか想像できる。彼らが役職だけの清貧な生活をしていれば、とても子息を留学に出すだけの余裕はないはずだと言われる。

その一方で、日本からアメリカへの留学生が少ない。日本が縮んでいる、余裕がなくなっている

こともあるかもしれないが、数少ない私費、交換留学生のほか、官庁からの留学生か、経営状態のいい企業からの社員留学生ぐらいだ。

中国から若い人たちがハーバードに来る。そこで中国人同士あるいはアメリカ人とのネットワークができる。同時に、途上国も数は少ないが優秀な官僚や官僚の卵たちを送っている、その人たちとのネットワークもできる。これも一種の「覇権」なのかもしれないが、先々発展していく国々との人材ネットワークづくりに中国が力を入れて、日本は点でも遅れている感じがする。

尖閣、竹島問題についてワシントンの同僚や識者に改めて聞いてまとめた。

まず竹島問題については、アメリカにとつては日本も韓国も同盟国であり、日韓がうまくやってくれないければアメリカのアジア政策がうまくいくはずがない。在日米軍、在韓米軍がそれぞれ駐留していることもあり、言葉で激しいやりとりがあったとしても、日韓は武力衝突には至らないだろう。韓国が竹島をめぐる多少むちゃと見える行動をしても、日本が大人の対応をするであろうとアメリカは見ているようだ。

日中の尖閣問題は日韓の問題とは若干違う。中国とアメリカは相互に利益を得たいという関係ではあるが、アメリカにとって中国は同盟国ではなく、むしろ覇権を争う競争国の関係にある。ただ、1996年の台湾海峡危機の時にように、中

国は厳しい言い方をするが簡単には軍事行動に出ないという、ある種の「信頼感」をアメリカは中国に抱いている。そうは言っても、尖閣をめぐる日本にきついことを言っている中国が何か動くようなことがあれば、日米同盟がある以上、アメリカとしても黙ってはられないことになる。

8月後半、アメリカ国務省のヌランド報道官の定例会見で、中国の記者がこのことについて何度も同じ質問を繰り返した。日本に対し今までよりも後退したように見える回答を引き出そうとした。それ自体がニュースになったが、同報道官は尖閣諸島について、「一定の状況が重なった場合には、アメリカは日米安全保障条約第5条にのっとって日本防衛の義務が適用される」と発言した。傍線の部分が目新しかったので、いろいろな臆測を呼んだ。

国務省、ホワイトハウス、シンクタンクなどにいる対日・対アジア政策に詳しい人たちの話を総合すると、ヌランド報道官は「日本の挑発がなければ」「日本が挑発しなければ」という意味で「一定の状況」と表現したとされている。

これだけ聞くと「日本の挑発」とは何だという気がするが、その前段として2010年の秋、ホルルでのクリントン国務長官と前原誠司外相（当時）の日米外相会談があった。会談後の会見でクリントン長官が「尖閣は日米安保5条の適用対象だ」と初めて言明した。さらに「日本国民を

守る義務をアメリカは重視している」とまで言った。それを日本側がどう捉えるかだが、「クリントンがそう言ってくれたのだから、何かあってもアメリカが守ってくれるから安心だ」と思ったわけだ。

「一定の状況」＝「日本の挑発がなければ」とアメリカが考えたのは、「日本を守る」と言ったがために、日本が全体の状況を十分理解せずに「日本を守る」というアメリカ側の言質を過剰に評価し、結果的に中国を挑発するのを懸念しているためだ。「日本の挑発」の前提にあるのは、クリントンの「日本を守る」発言で、日本側がアメリカからの言質をいいことに、少し出過ぎたことをやってしまうと、尖閣をめぐって難しいことになるということのようだ。

尖閣の領有権ではあいまいな米国

アメリカは基本的に紛争地の領土問題、主権問題についてはものを言わないのを前提にしている。客観的な立場で、どちらかに肩入れしないというのがアメリカの基本的な立場だ。日本には尖閣、竹島、北方領土という三つの領土問題がある。尖閣の場合は安保条約を適用するが、日中のどちらに領有権があるかについてアメリカはあいまいな表現をしている。呼び方は「Senkaku Islands」という表記をしている。これが、日本が実効支配している尖閣諸島に対するアメリカの立場だ。

竹島は韓国が実効支配している。アメリカは領有権についても、日米安保の適用についても一切見解を示していない。「独島」でも「竹島」でもなく「リアンクール岩礁」(Liancourt Rocks)という呼び方をして、極めてあいまいな立場を取っている。

領有権について明確な立場を示さないのがアメリカの原則的な立場だと話したが、北方領土については例外的に日本に肩入れして、「日本の主権を認識している」という表現を使っている。ただし、安保条約では「日本の施政下にある領域が攻撃を受けた場合」には発動して守ることになっているが、北方領土は現在ロシアが施政権を持っているので日本の施政下にならないために「安保5条を適用しない」という立場を採っている。

尖閣諸島については、しばらくは悪化したまま動かないだろう。しばらくというのは、中国共産党の指導部の顔触れが変わって、いま綱引きをしているこの状況から一定程度落ち着いて動き始める頃までのことだ。お互いのメンツの問題もあって、関係改善の取っ掛かりはなかなか難しい気がする。

国有化をめぐって日本側の意図が誤解されているのではないかと言う人もいるが、日本があいまいな形で国有化したことについて中国は「明確に主権を国有化という形で示した」と捉えているに違いない。日本が反省して、鄧小平が言った「棚上げ」状態まで戻せと要求しているが、日本も簡単

にそれを受け入れるわけにもいかない。彼らは「制裁」と言っているが、中国が日本に対して経済的な報復措置を取ったときには中国も傷むよと日本の企業は言っている。我慢比べになって、解決策のきっかけは見えにくいのではないか。落としどころは非常に難しいと思う。

オスプレイ問題で米にいら立ち

普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移転問題や、米軍新型輸送機MV22オスプレイの安全性について、日本でなかなか議論が進まないことに対し、アメリカは本音ベースではかなりいら立っている。日本国内では沖縄県民の感情と、沖縄県以外の感情に違いはあるにしても、アメリカから見れば「日本は一体、自国を守るのにどうしたいんだ」という思いが根底にある。

既存の輸送ヘリのCH46は老朽化して、とても使えない。アメリカはオスプレイを外地でもずいぶん使って、これが主力になってきている。自分たちは正義を達成するために、同盟国の安全を守るために、若い兵隊を出してこれだけやっているのに、オスプレイの安全性だけを問題にされるのは極めて心外であると思っている。「心外である」とは表立っては言わないが、「オスプレイは安全性に問題はない」という、この一点で突き進もうとしているのがアメリカの本音だと思う。(本稿は9月26日に通信社ライブラリーで行った講演の一部を要約、加筆した。敬称略)

中国の尖閣戦略と反日デモの構造

石油資源の単なる争奪戦ではない 東アジア勢力確定への熾烈な戦い

信 太 謙 三

(東洋大学社会学部教授)



日本政府による尖閣諸島(中国名・釣魚島)の国有化をめぐる中国各地で反日デモが荒れ狂い、大使公用車が止められて国旗を奪われたり、日系企業が襲われたりした。デモはその後、沈静化したとはいえ、その影響は今も続いており、日系自動車メーカーは減産を余儀なくされている。しかも、こうした事態が引き起こされた日中間の構造は何ら変化していない。周辺海域で動きが出て緊張が高まり、中国当局がデモ規制の手を緩めれば、反日デモは再び燃え上がる。

遅れて到来したナショナリズム

今回の反日デモは日本政府が9月11日に魚釣島などを国有化する前から続いていた。香港の活動家らが8月15日に同島に上陸し、日本の警察当局が彼らを逮捕して強制送還したことから、陝西省の西安市、河北省の成安県、石家荘市、四川省の成都市、広東省の深圳、東莞市、山東省の日照市などで反日デモが起き、同月27日には北京市で丹羽宇一郎大使の公用車が襲われ、国旗が奪われ

た。中国当局は犯人の身柄を拘束したものの、起訴して刑事罰を科すことはなかった。犯人を厳しく処分することが日本に対する「弱腰」とみられるという恐れもあったはずだ。指導者や幹部の腐敗などによる中国共産党・政府の威信の低下は著しいものがある。だが、それにしても、反日デモが瞬く間に中国各地に広がっていった理由を考えてみる必要がある。

反日デモ騒ぎが起きる数日前の8月11日、筆者は湖南省の省都、長沙市にいた。午後、ホテル近くの旅行代理店に行き、広州行きの航空便のチケットを予約していた時のことだ。インテリ風で品の良い中年女性が入ってきた。彼女は最初、後ろに立ってスタッフと私とのやりとりを見ていた。気になって振り返ると、目が合った。

「あなた日本人なの?」。菊の紋章が付いた日本のパスポートに気付き、突然、声を掛けてきた。「そうですけど……」。すると、彼女は何を思ったのか、うれしそうに日本経済について聞いてきた。「日本経済は衰退してきているんでしょう?」

ぶしつけな質問で、気分があまり良くなかったが、そこは冷静に対応。中国経済のエネルギーのすごさをたたえた後で、こう続けた。

「日本経済は長期にわたって低迷しているが、それは日本が成熟社会に入り、人々の消費がなかなか伸びなくなったことも関係しています。また、経済には周期性もあります。中国経済もこれからはかつてのような高度成長を永遠に続けていくことは、できないんじゃないですか」

彼女はこれを聞くと顔をゆがめ、会話を続けることなく、旅行代理店を出ていった。

中国は今や国内総生産(GDP)で日本を抜いて世界第2の経済大国となり、日本は長期にわたる景気低迷に苦しんでいる。彼女は日本人の口から「本当に困っています」などといった言葉が返ってくることを期待していたに相違ない。中国の一般の人たちには、これまでなかなか超えられなかった経済の分野でも日本の上に立ったとの意識が強まっており、そのことを誇りたくて仕方がないのである。

中国は戦前、日本を含む列強の侵略を受け半植民地状態に置かれ、人々は1949年の新中国成立後も社会主義体制の下で苦しい時代を過ごしてきた。それが鄧小平氏の主導した改革・開放政策で一変。経済が飛躍的に発展し、中国は名実ともに世界の強国にのし上がった。このため、強くなつた祖国を誇りに思う気持ちが生まれ、一般の人たちの間でもナショナリズムが高揚している。

威信の低下に苦しむ党は神通力を失ったマルクス・レーニン主義、毛沢東思想に代わり、ナショナリズムによって人々の心をつなぎ止めようと必死で、日本を悪役にした愛国主義教育が盛んに行われているのも事実だ。が、それだけが反日デモの原因ではない。療原の火のような広がりを見せる反日デモの背景には、中国が急速に進む国際化の中で、いささか時代遅れの「ナショナリズムの時代」に突入してしまったという現実がある。

ナショナリズムは厄介なものだ。国民を団結させ、国家としての力を発揮させるのにはいいが、行き過ぎると偏狭なナショナリズムに陥り、個人の権利を抑圧し、対外的なあつれきを生む。周辺諸国にとって迷惑この上ないが、中国はここにきて尖閣諸島問題だけでなく、南シナ海の領有権問題などでも一段と強硬な手段に出てきている。これも偏狭なナショナリズムのなせる業だ。

中国共産党機関紙「人民日報」の元論説委員、馬立誠氏の著作『反日』（杉山裕之訳）によると、改革開放後、最も早く民族主義の主張を提示したのは保守派の論客、何新氏で、「西側の政権転覆に反撃し、愛国主義教育を強めるよう求めた」ことから民族主義の台頭が始まった。その後、民族主義や国粋主義的な主張が徐々に広がり始め、1996年に出版された『フーと言え中国』（宋強、張蔵蔵、喬辺ら著）がベストセラーとなり、「たちまちのうちに感情的な民族主義を激しく刺激」し、「民族主義はこれによって少数の学界人

から大衆の領域へと進み、沸き返るように激しく無分別な勢力を生んだ」と、馬氏は指摘する。

袋だたきに遭う開明派

その結果、中国では今、民族主義や国粋主義的な書物があふれ返り、ネット上には「蟻（あり）この日本が中国という大樹をどうして揺り動かせようか」「日本などたたきつぶせ」など挑発的な言論が横行する。こうした現状に強い危機感を抱くのは政権外に出た馬氏だけではない。筆者が北京で時事通信特派員をしていた頃、外務省スポークスマンを務め、その後、フランス大使、中国外交学院院长などを歴任し、現在は外務省外交政策諮問委員会の委員を務める呉建民氏もそんな一人だ。

呉氏は日系企業襲撃事件が起きる数カ月前、「人民日報」傘下の国際問題専門紙「環球時報」（5月3日付）で中国の偏狭なナショナリズム（中国語では「狹隘的民族主義」）に警告を発している。示唆に富む主張で、一部を紹介したい。

呉氏は「改革開放の30年の中で驚天動地の変化が起きた。中国の進歩に従って、社会も徐々に多文化の方向に進んだ。ある人は言う。中国はまさに『第3次百家争鳴の時期』にある」と述べ、「この論争の過程の中で、われわれが警告しなければならぬのは一種の狹隘な民族主義的感情の台頭である」と指摘。その上で「一部のネットのホームページ、新聞や雑誌でこんな言論をよく見る。『わが国は開放後、国際協力を進め、莫大（ばくだい）な

カネが外国人によって稼がれ、持ち去られた。中国人が働いて稼いだのは血と汗のカネだ。われわれは引き続き西側諸国の搾取を受けており、われわれは勝者ではなく、敗者だ』というわけだ」と、偏狭なナショナリズムの観点を批判。「改革開放は全ての中国の庶民に利益をもたらした」と強調し、武力による領土問題の解決や多国籍企業のみくもな排斥は中国にとっても災いをもたらすと警告している。

まさに正論。しかし、こうした開明派の主張は中国では往々にして袋だたきに遭い、馬氏は一時、活動の場を香港に移さざるを得ず、呉氏の主張も厳しい批判にさらされている。実は「環球時報」は呉氏の主張と並べる形で中華エネルギー基金委員会戦略アナリスト、戴旭氏の文章を載せている。戴氏は呉氏にこう反論する。

「中国の民族主義は呉氏の言うような排外主義的な偏狭なナショナリズムに基づくものではなく、08年に世界各地で起きた北京五輪の聖火リレーの妨害、米国を中心とする対中包囲網の形成、国内の民族分裂分子に対する外部勢力の策動によって生まれ、中国が自ら強くなることを促したもので、反中勢力に対する警告の声、中国の伝統的愛国主義の表れである。改革開放以来、中国は多くの不公正な扱いに遭い、中国人民には怒る理由や反撃する権利があるのだ。中国の各階層の人たちは声援を送り、実際に支持し、民族の団結を図り、全体の利益を守らなければならない。どうし

て、こうした感情が偏狭なナショナリズムとみられなければならないのか」

戴氏は国防大学教授（空軍大佐）を務め、数多くの軍事関係の著作を表した保守派の論客。同氏の主張は党や政府に大きな影響力を持つ軍内保守派の考え方を反映している。

尖閣と「第1列島線戦略」

人民解放軍は党の軍隊で、総兵力は224万人。兵士数は大幅に減らされたが、国防費は増え続け12年は6702億元（約8兆7000億円）で、2年連続2桁の伸びを見せた。実際の軍事費はこの額をはるかに上回っているとされ、軍の近代化が急速に進んでいる。特に海軍の充実が目覚ましく、ウクライナから購入し大連で改修作業が進められていた中国初の空母「遼寧」がこのほど正式に配備された。

海軍力増強の目的は、中国の繁栄を支える海上輸送ルートの安全確保と共に、米国を中心とした対中包囲網の打破にあり、中国軍は九州を起点にして沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島を結ぶいわゆる「第1列島線」内側の制海・制空権を握った上で、太平洋に出て活動できるようにすることを狙っている。中央軍事委員会副主席を務めた劉華清氏（故人）が提唱した「海洋戦略」を基礎として確立された中国の海洋軍事戦略である。「第1列島線」の内側を固めた後は、20年までに「第2列島線」、すなわちサイパン、グアム、イン

ドネシアを結ぶライン内で制海権を確立し、40年までに太平洋とインド洋における米国の支配権を抑えられるようにする。

尖閣諸島がこれに絡んでくる。東シナ海の境界線について日本は「中間線」を主張。中国は「大陸棚が延びている所に線を引くべきだ」として譲らない。沖縄のすぐそばにある深さ6000m以上のトラフ（海溝）手前までが自国の経済専管水域（EEZ）、さらに言えば「自分たちの海」というわけだ。しかし、同諸島は大陸棚の方にある。そこで、日本領だと認めてしまうと、中国側は境界線を沖縄トラフの所に引けず、広大な海を失い、中国の海洋軍事戦略が根本から崩れてしまう。このため、中国側は同諸島と周辺海域で意図



中国の第1、第2列島線と尖閣諸島（共同）

的に問題を引き起こして領土問題化し、奪取できないまでも、中国の艦艇が自由に出入りできる状況をつくらうとしているのである。

尖閣諸島問題は一般的に東シナ海の下底に膨大な量の石油資源が眠っていることが分かったことから起きたとされ、中国と台湾が71年に突然、領有権を主張し始めた。これも事実だが、同諸島をめぐる起きている今の問題には、軍事的な影が色濃く落ちている。こうした中国側の引くに引けない軍事的狙いが、日本の読者に十分に伝えられたのかどうかはいささか疑問だ。

日本のある中国問題専門家が新聞紙上で東京都の石原慎太郎知事を厳しく批判した。都による尖閣諸島購入の動きが反日デモや日本企業に対する襲撃などの全ての原因だというわけだが、これまで指摘してきたように、事実はそんなに単純なものではない。香港や台湾の活動家による島への上陸、中国艦艇による度重なる領海侵入、中国漁船の違法操業も、大きく見れば軍事、経済、そして台湾統一を念頭に置いて、中国の長期にわたる対外戦略の中で起きている。そんな簡単に解決に向かうはずがない。石原知事には中国側の意図が明確に見えている。鄧氏が提案した「棚上げ論」を崩そうとして先に手を出してきているのは中国の方で、これに対し、日本としては同諸島

が日本領であることを改めてアピールする必要があった。拱手傍観^{きようしゅぼうくわん}しているだけでは、尖閣諸島が第二の竹島^{きようしゅ}（韓国名・独島^{トクト}）になつてしまう。が、政府は何もしない。石原知事が声を上げたのはこのためだ。

際限なき反日の種、複雑な背景

今回の反日デモは尖閣諸島問題が引き金となった。だが、反日デモのきっかけは何でもありで、かつては教科書問題や靖国問題が主流だった。近年、それが変わってきて、03年10月に起きた西安市での大規模な反日デモの発端は日本人留学生の学内での寸劇だった。関係者の話によると、留学生3人がTシャツの上に赤いブラジャー、男性器のような紙コップを付けて学内の舞台に登場し、段ボールで作ったロボットをかぶり、意味のない踊りを披露した。これが数千人規模の反日デモにつながり、日本製品のボイコットが叫ばれ、市内の日本料理店が投石される騒ぎとなった。

04年8月にも重慶市で激しい反日デモがあった。同地で開かれたサッカー・アジアカップの試合で日本が中国を破って優勝したこと、市民の一部が暴徒化し、会場周辺で「日の丸」の旗が燃やされ、日本公使の車の窓ガラスが割られた。

05年に中国全土で吹き荒れた反日の嵐はさまざま、広東省広州市で約2万人、深圳市で約1万人が抗議行動を展開。北京の日本大使館前には約3000人、上海の日本総領事館周辺には1万人

以上が集まり、石やペットボトル、卵などを敷地内に投げ付けた。この反日デモは日本政府が国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指して動いたことがきっかけで、最初は成都市の日系スーパー、イトーヨーカ堂が反日を叫ぶ数十人の若者に襲撃され、その後、反日デモが各地に広がった。

反日デモの仕組みは極めて複雑で、遠くから眺めているだけではなかなか見えてこない。背景には中国の発展によって生まれたナショナリズムの高揚があり、ベースには中国が日本に侵略され、中国人が軽んじられたという恨みがある。また、経済が発展しているのに個人レベルではなかなか豊かさを感じられないという人々のいら立ち、指導者や幹部の腐敗、貧富差の拡大などから来る当局への不満などもあるとされ、中国市場で活躍する日系企業をたたこうという中国企業や外資系企業の思惑が働いているといううわさもある。今後、反日デモには党中央の権力闘争を含め、さまざまな角度からの取材が必要になってこよう。

一部メディアが「チャイナリスク」を強調し、日系企業の撤退の動きなどについて、センサーショナルに報じている。だが、日系企業は05年の反日デモで十分にその怖さを経験しており、最近の中国国内の大幅な労賃アップもあって、中国から出るべき企業は既に撤退している。雪崩を打ったような日系企業の撤退はあり得ない。これまでの中国の安い労働力を利用した、材料持ち込み加工などの企業はこれを機に中国から出ていくだろ

う。しかし、中国のマーケットは農村部にも拡大し続けており、^{ぐうまみ}も存在する。このため、中国の国内市場をターゲットとした日系のメーカーや流通・サービス企業は、反日デモのリスクを抱えた厳しい環境の中でも、じっと耐えながら頑張っていくとみてよからう。危険な面だけをおおらず、こうした日系企業の動きを丹念に取材することもメディアの責務だ。

日中両国は今や経済的に切っても切れない関係にある。日中の貿易総額は11年、3449億3000万^{ドル}（前年比14・3%増）に上り、中国は日本にとって米国を抜いて最大の貿易パートナーとなっている。冷静に考えれば、尖閣諸島がいくら大事だからといって、武力を使って日中関係を破壊してしまうのがよくないことぐらい、誰でも簡単に理解できる。武力で領土を広げる時代はとうの昔に終わっている。怖いのは激情にかられた選択で、日中双方とも、武力行使を避けるための、ぎりぎりの外交努力が大切になってくる。

「日本政府は下手ですね」

中国政府関係者が日本政府高官に漏らした言葉だ。石原知事による尖閣諸島購入計画は、中国側からすると「日本の有名なタカ派政治家のとおびな動きと見えていた」という。このため、中国政府も比較的冷静に対応していたのだが、政府が国有化にかじを切ったところから事態は急変する。

日本政府は8月31日、北京に山口壮外務副大臣

を派遣し、戴秉国國務委員（副首相級）と会談させた。山口副大臣は胡錦濤国家主席に宛てた野田佳彦首相の親書を戴國務委員に手渡した。関係者によると山口副大臣はその際、戴國務委員に日本政府による尖閣諸島購入の方針を伝え、「都が尖閣諸島を購入すれば、漁船待避所（船だまり）や無線中継基地を建設しようとする。国が購入すること、そうしたことを避けることができる」と述べ、中国側の理解を求めたという。戴國務委員はその場で反論はしなかったようだ。

しかし、山口副大臣はこれで中国側の理解が得られたと受け取ったらしい。そして、日本政府は9月11日の同諸島の国有化に進んでいく。だが、中国側は納得しなかった。しかも、日本のかいらい国家、満州国の建国につながった31年の鉄道爆破事件（柳条湖事件）が起きた「国辱」の日、9月18日が迫っていた。

そこで胡主席は9月9日、ウラジオストクで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で野田首相と短時間の非公式会談（立ち話）を行い、国有化の取りやめを強く求めた。新華社電によると胡主席はその際、「中国は断固（国有化に）反対する。日本側は事態の重大さを十分認識して誤った決定をせず、中国側と共に両国関係発展の大局を維持していただきたい」と述べたという。しかし、野田首相はその2日後に国有化を断行する。胡主席からすると「大いにメンツをつぶされた」ということになり、反日デモは

この後、再び激化していった。

外交は国益を懸けたゲームのような側面も持つ。大きな流れは変わらなくても、カードを切る手順、すなわち国有化の日程を変えたり、「弱腰だ」と批判されても、都に島を購入させて石原知事を抑えるポーズを見せたりすることなどで、日系企業や日本人の被害を少なくすることもできた可能性もある。この辺の検証も必要だ。

日本外交の拙さが民主党政権になって目立つという指摘がある。政治主導の旗を掲げ、専門知識を持った官僚を抑え込んだのはいいが、自身では正しい判断ができず、重要な問題に直面して右往左往する。その典型的な例が10年9月7日に起きた尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件だ。

台湾軽視のツケ

民主党政権だけを批判しているわけにはいかない。どう考えても、日本の対中外交はその場しのぎが少なくない。中国の民主化運動に対しても、日本政府は中国政府の反発を恐れ、米政府のように温かい手を差し伸べようとはしない。実は、筆者が湖南省にいたのは、中国での取材で知り合った民主活動家、李旺陽さんが6月6日に故郷の同省邵陽市の病室で変死したからだ。李さんの同郷の友人、尹正安さんから連絡があり、お悔やみに赴いたが尹さん宅も公安が見張っていて会えず、仕方なく長沙に戻った。

中国の民主活動家というと、日本では天安門事

件で海外に逃れた学生リーダーの王丹氏、ウルケシ氏、柴玲さんや最近、妻子と共に出国し米国に渡った盲目の人権活動家の陳光誠氏、ノーベル平和賞を受賞した服役中の学者、劉曉波氏らがある。だが中国各地、特に地方の過酷な環境の中で、命を懸けて戦い続けている名もなき民主活動家も少なくない。しかし、彼らを積極的に支えようとする米国に比べ、日本の関心はいささか薄いように思えてならない。もちろん、日本と米国とは政治力や立場も違う。だが、中国と当面うまくやることだけを考えて行動していると、中国人の心は日本からどんどん離れていく。

台湾との関係についてもそうだ。玄葉光一郎外相は10月5日、3年以上中断している尖閣諸島周辺海域での漁業権に関する台湾との協議を早期に再開したい旨、呼び掛けた。台湾も同諸島の領有権を主張しており、台湾を引き付けることで、対中交渉を有利に進めようとの思惑がある。しかし、遅きに失するとは、このことだ。日本政府はこれまで大陸重視で、親日的な台湾を大切にしてこなかった。最近も同諸島を「日本領である」と中国人学生に公言してくれた李登輝氏が総統を辞めた後の02年に講演のために来日しようとしたときも、ビザを発給しなかった。中国政府の意向に沿った判断だったのだろうが、李氏は私人。中国政府関係者も内心では、義理も人情もない日本政府の冷淡さをあざ笑っていたのではないか。

（35ページ上段に続く）

海外情報

1～5月の中国新聞広告、7・6%減
不動産、自動車、小売りの不振響く

新聞広告は低迷し、販売も大都市部で黄信号
——2012年上半期の中国新聞界の経営環境を概観すればこんなところか。

新聞広告の落ち込みについては、本誌8月号で1～4月期の状況をレポートしたが、1～5月期も一部で回復の兆しを見せつつトータルでは前期割れた。

調査会社CTRのデータによると、12年1～5月期は前年同期比で7・6%減少した。伝統媒体全体でも3・3%増とこれまでに比べ低い伸びだが、テレビ4・5%増、雑誌8・9%増などテレビと雑誌は増加傾向を示しており、新聞が独り負けの状態だ。

新聞は、11年1～8月期に前年同期比20%増の好景気だっただけに、落ち込みが目立つ。変動は昨年9月に始まった。原因は主力の不動産、自動車、小売りが一斉に不振になったためだ。12年1～5月期、不動産広告は前年同期比18・5%減、自動車は同10・8%減、小売りは同8・3%減だった。

とりわけ不動産に関しては、中央政府の価格抑制政策に各地方政府やデベロッパーの思惑、消費

者心理などが相まって広告出稿が昨秋以降激減した。

不動産価格そのものを下げた結果、購入件数が回復したといわれるが、「広告情勢は今年後半も樂觀できない」とCTRは見ている。量的拡大一辺倒の経済構造そのものが変更を迫られているのに、広告主企業が、イメージ広告中心のマーケティング政策を変更できていないことが根本的な問題かもしれない。

だとすれば、新聞側が単純なスペース売りに甘んじている以上、景気動向が即座に広告量に影響を与える不安定な状況が続くそう。

一方、新聞販売動向はどうか。北京世紀華文国際伝媒コンサルティング社の分析によると、主要な「一般日刊紙」のスタンド売り部数(上半期)は、前年同期比では9・5%増加したが、前期(11年下半年)比では3・6%減となった。

07年からの部数増減を見るとリーマン・ショック後の08年下半年、09年上半年、同下半年と、連続して前期を下回る落ち込みを見せ、10年上半年になってようやく前期を上回り、11年下半年まで回復基調にあった。それが再び前期割れを起こした。

その原因について同社は、大都市部のスタンド売り市場の飽和、中堅(二、三線級)都市部での浸透不足などを挙げている。

日本ABC協会のような考査機関が存在しないため正確な動向は分からないが、同社の調査を見

ると、大都市部のスタンドにおける実売部数が減少し始めている。北京では前年同期比で約10%減った。

ちなみにシェアで見ると、北京のスタンド売り市場で有力なのは、北京晚报(31・2%)、京華時報(23・8%)、新京報(23・5%)、法制晚报(14・7%)、北京青年報(4・6%)などである。

上海は部数的には安定している。シェアとしては新民晚报(30・7%)、新聞晨报(27・2%)、揚子晚报(20・9%)などである。

広州も部数的には安定しているが、広州日報のシェアが57・1%と寡占的優位が強まりつつある。2番手は羊城晚报(15・3%)、3番手が南方都市报(11・5%)。

下半期についてCTRは、総部数の漸減を予想している。

広告、販売とも長期的な動向のカギを握るのは80年代、90年代生まれの中堅・若年層だ。「大量消費型のマーケティングやマスコミの影響力がほとんど及ばない彼らが市場の主力となったとき、その変化に対応できないものは淘汰される」(姚林・CTR市場研究資深研究顧問)。ただし、短・中期的には、中堅都市でまだ伸び代があるため、その読者をいかにつかまえるかで、紙の新聞の余命はかなり異なるはずだ。(参考:「中国報業」7月上旬号、同8月上旬号)

(木原 正博) 日本新聞協会大阪事務所長

日中韓関係の行方

「強腰外交」の悲惨な歴史

「弱腰外交」批判を恐れるな

金子 敦 郎

(大阪国際大学名誉教授)



竹島と尖閣諸島の問題は、ああして、こうして、こうすれば、こうなる——そう分かっているのに、なすすべなく、行き着くべきところに行き着いた。「挑発者」はほくそ笑んでいるかもしれないが、そのほかには誰も得はしていない。貿易不振や販売落ち込み、工場操短、観光客激減など

経済冷却のあたりを被って大きな損害を受けている企業や店はいっぱい出ている。先進国あるいは大国としての日中韓三カ国の国際的な評価も地に落ちた。「弱腰外交」の批判を受けるのが怖い。

目先の人気取りのために「強腰外交」に走る。三カ国それぞれの、歴史に学ばず、時代の流れにも鈍感な政治・外交の姿がさらけ出されている。

強か弱か——二元論外交

欧州連合（EU）に今年のノーベル平和賞が授与された。ノーベル賞委員会の選択を世界の大勢は支持していると思う。欧州は文明の先達であると同時に、絶え間ない戦争の舞台でもあった。民族構成が入り組んで紛争が絶えず、国境線が何回も引き直された地方はいくらかもある。第1次と第

2次の世界大戦はその欧州を徹底的に破壊した。EUはそんな戦争をまた繰り返してはならないという反省と未来への希望から生まれた。世界の安定と平和に寄与してきたことは間違いない。少なくともEU内で戦争が起こる心配はもうない。

あるEU主要国の外交官は竹島・尖閣紛争について、小さな無人島ではないか、なぜ対立するのか分からない、共同管理すればいいと語ったという（10・3毎日新聞）。アジアはすぐにEUのような成熟社会にはなれないだろう。だが、早く追いつく努力はしなければならない。

「内憂を外患にそらす」という政治の原則がある。世論調査の支持率が低迷している、選挙が近い、政治が混迷して権力構造の再編が起こっている。そんなときには政権も反対勢力も、自己顕示欲に駆られる政治家も「外交問題」を持ち出し、人気取りに出る。竹島・尖閣紛争もその一つだ。なぜこんなことになったのか。それぞれに挑発者がいた。双方が「弱腰外交」との批判を恐れた。作用、反作用のメカニズムが働き、「強腰外交」が走りだし、紛争がエスカレートした。

中国も韓国も政権の移行期だ。中国は高度成長の陰で広がる貧富格差、権力者の腐敗・汚職に対する大衆の憤まん、さらに薄熙来事件で浮かび上がった権力闘争を「そらす」ために反日デモをまた使ったとされる。李明博・韓国大統領は竹島上陸という踏み込んだ挑発に続き、従軍慰安婦問題も絡めた天皇への謝罪要求、野田佳彦首相の親書受け取り拒否と、成熟した国家間の付き合いのルールを超えた行動に出た。これに対して日本政府の対応は、より抑制的だった。欧米からは、日本国民の大半は冷静に事態を見守ったという評価も出ている。しかし、中韓両国と同じ土俵に乗っての危うい対応だった実態は否定できない。

国民の多数が本当に「弱腰外交」を批判したのだろうか。「弱腰外交」は本当に支持を失わせ、国益を損なうだろうか。逆に「強腰外交」は人気を高め、国益につながるだろうか。実際には国民のほとんどは一時の感情的な「強腰外交」で毎日の安定と生活が脅かされるようなことはやめてほしいと思うのではないか。外交とは「弱腰」か「強腰」かの二元論で成り立っているのだろうか。「弱腰外交」とは、「毅然とした外交」とは、「強腰外交」とは。具体的に何を言っているのか。メディアはそこを突いた記事を書く責任があるはずだが、そんな記事にはお目にかからなかった。

「ミューヘンの宥和」

「弱腰外交」という決め付け言葉が外交を振り

回すのは、昔からどの国でも同じである。昨今の世界で「弱腰外交」批判にお墨付きを与えているのが「ミュンヘンの宥和」だ。ヒトラーが1938年9月、チェコスロバキアのズデーデン地方を併合した時、英国とフランスがミュンヘン会談でこれを容認した。この「弱腰外交」がヒトラーを付け上がらせ、1年後の全欧州への侵略を誘発したというのだ。

「ミュンヘンの宥和」を弁護しようというのはない。だが当時、英国にもフランスにも世界制覇を目指して軍備増強に励んできたヒトラーのドイツに立ちほかかるような軍事力はなかった。実際にヒトラーは1年後に電撃的な進撃で欧州をほとんど制圧している。そんな事情は捨象されて「ミュンヘン」といえば「侵略者に対する宥和」だけが歴史に残された。

「ミュンヘン」あるいは「宥和」は、それぞれの紛争が持つ民族的、時代的、地政学的な条件にはお構いなく、一律的に「弱腰外交」批判の決め付け言葉に使われる。「力」を信奉する米国では、保守派やタカ派がこの「歴史の教訓」をすぐ持ち出す。例えば対ソ連外交について、軟弱（soft）から始まり、弱（weak）、宥和的（appease）と段々と強い表現になり、最後は「お前は宥和者だ（appeaser）」あるいは「これはミュンヘンだ」となる。

米大統領選挙でもオバマ大統領が「アラブの春」に宥和的姿勢を取り、古い同盟者（ムバラ

ク・エジプト大統領ら）を見殺しにしたとか、リビアの反乱に直接介入をためらい、米国の影響力を失ったのは「弱腰外交」などと非難された。ブッシュ前政権が無理やり始めたイラク、アフガニスタン戦争が泥沼化し、オバマ政権は四死八苦して足を抜こうとしている。これも前政権与党だった共和党から「弱腰外交」攻撃の的にされた。

「弱腰外交」批判を恐れて戦略戦術を欠いたまま「強腰外交」に走って大失敗した例は、歴史にふんだんに転がっている。日本軍国主義の中国侵略をずるずると拡大させたのが「一撃論」だった。外国の軍隊が攻め込んでくれば住民の反日運動が起こるのは当然である。軍部は反日運動に弱みを見せてはならない、国民政府軍ごときは「一撃を加えれば引き下がると」「一撃」を繰り返して、深みにはまり込んでいった。

ケネディの勇気

米国はベトナムの民族解放・独立運動に、中心勢力は共産党だという理由で軍事介入した。米軍当局は最新の近代兵器で装備した米軍を1、2万人も送り込めば、ゴム草履履き、軽機関銃程度の武器しか持たないゲリラは簡単に退治できると高をくくっていた。ところが5万でも、10万でも駄目。そうなると、ここでひるんではメンツに関わる、相手を付け上がらせるといふ理由も加わって「一撃」が際限なく繰り返される。ついに50万人までいった揚げ句に屈辱的敗北で終わった。

「弱腰外交」批判にひるまず、勇気ある外交を展開した米大統領もいた。62年のキューバ・ミサイル危機の時、世界を核戦争の破滅から救ったケネディである。米国の超高空偵察機U2が、カストロ共産主義政権の下にあるキューバの港で、ソ連貨物船から攻撃用ミサイルが陸揚げされたのを探知した。キューバは米国の「裏庭」だ。激高した軍部やタカ派閣僚は爆撃作戦によってミサイルを破壊するとともに、地上部隊を上陸させカストロ政権を打倒しようと強硬に主張した。

ケネディは海軍力でキューバ海域を封鎖してソ連にミサイル撤去を要求するという選択をした。当初、ケネディを支持したのはマクナマラ国防長官とギルバトリック副長官の2人だけだった。空軍トップのC・ルメイはケネディに向かって「海上封鎖なんてミュンヘンの宥和だ」と非難した。

ケネディは冷静に「君、何と言ったの。もう一度言ってくれ」と問い返してルメイを黙らせた。

ルメイは米軍の中でも超タカ派として知られた将軍。第2次大戦中、欧州戦線でドイツの大都市に対する無差別爆撃に加わった。44年に太平洋戦線の司令官に転じて、東京大空襲など全国60余の主要都市に対する焦土爆撃作戦を指揮した。ベトナム戦争では、北ベトナムを徹底的に爆撃して石器時代に戻してやると豪語した。日本政府は69年、この将軍が航空自衛隊育成に貢献したとして勲一等旭日大綬章を贈り、世論の批判を浴びた。

ケネディは海上封鎖でソ連、キューバに圧力を

掛けながら、裏チャンネルを通してフルシチョフ・ソ連首相と秘密裏に交渉し、解決の道を探った。ケネディはミサイル撤去を強く求める一方、見返りに米国がトルコとイタリアに配備しているミサイル「ジュピター」は時間差を付けて撤去すると約束し、危機を収めた。しかしケネディといえども、この「取引」は政権内部の反対でつぶされる恐れがあるので、表に出せなかった。

ケネディが偉かったのは、キューバに持ち込まれたソ連ミサイルが米国にとって脅威であるのと同様に、トルコなどソ連を取り囲む同盟国に配備した米ミサイルはソ連にとって脅威だという、ソ連の立場を認めたことだった。冷戦終結後に分かったのだが、ソ連はキューバに米情報機関がつかんだ数よりも、はるかに多くの核ミサイルを持ち込み、米国に照準を合わせていた。カストロは戦争を覚悟し、殉教者になるつもりだった。ケネディがルメイらの「弱腰外交」批判に屈していたら米ソ戦争に突入する可能性は非常に高かった。「強腰外交」は大間違いだったのである。

トップリーダーの責任

トルーマン大統領も朝鮮戦争で「弱腰外交」批判を退けた。マッカーサー国連軍最高司令官（在日米軍司令官）は北朝鮮軍を一気に押し返した勢いに乗って中国に攻め込み、原爆を振りかざして共産党政権を倒し、台湾の蒋介石政権を復帰させようとたくらんだ。戦略空軍を率いるルメイも同

じような「強腰外交」を主張していた。トルーマンは断固としてマッカーサーを解任、戦争を局地戦に封じ込めて休戦に持ち込んだ。

トルーマンはルーズベルトの突然の死で後継になり、外交に疎いまま広島、長崎への原爆投下を命令。生涯を通して原爆投下の正当化に努めながらも後悔の念を抱き続けた。朝鮮戦争で核使用への懸念が高まった時の記者会見で、原爆は北朝鮮の侵略とは無関係の人々や子ども、女性に対して使うべきものではないと述べている。

アイゼンハワー大統領は選挙戦で、トルーマン政権の朝鮮戦争政策は「弱腰外交」だと批判して当選し、「核による大量報復」という対ソ「強腰外交」を唱えた。しかし、大統領になると軍事予算を大幅に削減した。第1次ベトナム戦争でフランスが敗北した時、米軍部が核使用を主張すると、即座に却下した。反共タカ派として知られたニクソン大統領も共産中国と事実上、国交を回復し、ソ連との核兵器制限交渉や緊張緩和（デタント）を推進した。ソ連を「悪の帝国」と呼んだ強固な保守派レーガンも、大統領になるとタカ派ぞろいの側近を置き去りに、核兵器の「大幅削減」から、さらに「核廃絶」を求めてゴルバチョフ大統領と会談を重ね、冷戦終結へ道を付けた。

ケネディが言ったように「強腰外交」を声高に叫ぶ人は後先のことは考えていない。あるいは考える責任を負っていない人たちが多い。大統領の立場になると、「強腰外交」をおおる人たちに簡

単に乗っかるわけにはいかない。米国大統領の責任の重さだが、それだけではない。トルーマンもアイゼンハワーも、ニクソンもレーガンも、信念を持ち、自分の政策を持っていたからだ。

「遅れて来た」紛争

歴史を見ると国家間の紛争の解決手段は軍事力、すなわち戦争だった。第1次世界大戦で戦争は国を挙げての「総力戦」となり、舞台となった欧州はその破壊のものがすごさに驚愕した。それにもかかわらず第2次世界大戦が起こった。人類は戦争の破壊にこれ以上は耐えられないことが分かった。さらに核兵器も登場した。植民地主義の時代が終わり、民族自決の原則が確立された。

国家の利益を得るための手段としての戦争もその役割を終えた。戦争をして勝ったとしても、得られる利益は戦争で失うもの（人命の損失、国民生活の破壊、膨大な戦費、国内および国際的な批判など）に引き合わなくなったのだ（キッシンジャー）。

全ての戦争がなくなったわけではない。第三世界や発展途上国などでは民族紛争や地政学的な対立などに根差す地域紛争はなお多発しており、局地戦争に発展することもある。だが既に国家として富を蓄積し、民主主義体制が出来上がった先進国同士の戦争、あるいは先進諸国が加わる大規模な戦争はなくなると多くの識者が信じる時代になった。戦争をする国かどうかは、その国の発展

と文化の水準を図る物差しと言っているだろう。

国家間の対立要因となる領土・国境紛争は世界に数多く残っている。ロシア、ポーランド、チェコ、ドイツの間には第2次世界大戦終結の際の「線引き」への不満が沈殿しているが、戦争で解決を図る事態はもうあり得ない。バルカン半島では旧ユーゴスラビアの民族と宗教の複雑な絡み合いが冷戦終結後、一部の挑発者のゆがんだナショナリズムによって悲惨な戦争を引き起こした。対立要因がまだ残っているが、戦争の犠牲の大きさは戦争再発を抑止するだろう。ロシアと中国は04年、紛争の基になっていた国境線の画定で合意した。中国とインドは国境問題を話し合い解決する仕組みをつくることで合意している。

竹島と尖閣諸島をめぐる日中韓紛争、南シナ海の南沙、西沙、中沙およびスカボロー礁を挟む中国（台湾）とベトナム、フィリピンなど東南アジア諸国との紛争は、国際的に見ると「遅れて来た」国境紛争の感がする。現段階ではそれぞれが領有権の主張を取り下げるとは考えられない。その意味で「棚上げ」に戻す以外に解決はない。お互いに「弱腰外交」批判を恐れず、紛争をこれ以上拡大させない努力をするしかない。

第2次世界大戦までならば強い方が奪い取って終わりになっただろう。もう、その時代ではない。日本は憲法で国際紛争解決の手段として軍事力は使わないと定めているのだから、竹島・尖閣でも憲法に従って対応すると宣言したらどうか。

「弱腰外交」と笑われるだろうか。いや、成熟した平和国家としての評価は確実に高まるはずだ。

作家村上春樹さんが領土紛争の危険性を「安酒の酔い」と指摘したことに共感すると、中国の作家・閻連科さんが米紙に投稿した（朝日新聞10・3）。作家・崔衛平さんら作家、芸術家、学者、学生など540人がネットに「日中関係に理性を取り戻そう」と訴える声明を発表した（東京新聞10・10）。中国の体制に鋭い目を向ける莫言氏にノーベル文学賞が授与された。成熟した日中関係への条件は着実に進んでいる。

日本政府は尖閣諸島について、領土問題は存在しないと繰り返し述べている。だが「紛争」が存在していることは誰も否定できない。韓国は竹島で、ロシアは北方領土で、日本に対して「領土問題は存在しない」と突っぱね、日本は腹立たしい思いをしている。その日本が中国に同じ思いをさせている。紛争が起きている現実を受け止めるしかない。硬直した建前論は賢いとは思えない。

中国や韓国の国民の反応を見ると、それぞれ自国側の主張を信じ込んでいるだけで、日本の主張は全くというほど知らされていない。悪いのは日本である。実は日本でも同じで、悪いのは中国と韓国だ。そこで排他的ナショナリズムがかき立てられている。メディアは日本の主張と並べて、中国、韓国の主張を詳しく、一度だけでなく折を見て繰り返し報道する責任がある。互いに相手の主張を知り、どこが食い違っているのか、どちらが

妥当な主張なのかを判断する材料が必要だ。

石原都知事の言動分析を

メディアは起こっている事実を伝えるのが役割である。だが紛争を挑発し、さらに事態を悪化させる行動や発言は、そのまま報じるだけでは責任は果たせない。例えば石原慎太郎都知事の言動がある。石原知事は尖閣諸島を都が買い上げると言い出して紛争を挑発した。同知事は、これで政府に「吼え面」をかかせると発言した。「吼え面」とは何を意味するのか。中国を決定的に硬化させたのが政府の尖閣国有化だったとされる。政府は「都有化」より「国有化」がいいと判断したが、中国は逆に受け取ったと報じられている。石原知事は「都有化」で何を狙っていたのか。石原知事は野田首相に直接「戦争も辞さず」と発言したという。日中、日韓の間で、さらには国際的に紛争の「被害」が広がり、深刻化している。その上に戦争までやれとけしかけているようだ。

竹島紛争を挑発した李明博・韓国大統領の思惑や背景は日本の新聞が詳しく伝えている。石原知事が何のため、何をしようとしたのか、彼の背後に何が動いているのか。今の日本政治の混沌状況に何か関わりがあるのか、ないのか。竹島・尖閣紛争から何を学ぶかは、今後の日本のアジア外交にとってすごく重要だ。そのために、大きな影響力を持つ石原都知事の一連の言動についての突っ込んだ報道は欠かせない。

羊頭狗肉の「30年代原発ゼロ」政策

問題多い大間原発の建設再開 矛盾に満ちた再処理継続の行方

倉澤 治雄

(元日本テレビ解説主幹、科学ジャーナリスト)



野田首相のレトリック

原子力政策に関する限り、野田佳彦首相ほど玉虫色のレトリックを駆使する政治家はいない。昨年12月16日、野田首相は「福島第1原発事故は収束した」と次のように宣言した。

「専門家による緻密な検証作業を経まして、安定して冷却水が循環し、原子炉の底の部分と格納容器内の温度が100度以下に保たれており、万一何らかのトラブルが生じて、敷地外の放射線量が十分低く保たれる、といった点が技術的に確認されました。これを受けて本日（略）原子炉が冷温停止状態に達し、発電所の事故そのものは収束に至ったと判断されるとの確認を行いました」

溶けた燃料がどこにあるのか、格納容器はどこの程度破損しているのか、注ぎ続ける大量の水は本当に溶けた燃料を冷却しているのか、原子炉や使用済み燃料プールは次の地震や津波に耐えられるのか、確たることは何も分からない中での収束宣言である。「厚顔無恥」との批判は免れな

い。

福島第1原発の現状を見れば、事故収束から程遠いことは議論の余地がない。今年4月には核分裂反応以外では生成しないはずの放射性希ガスが検出され、再臨界の可能性が指摘された。

度重なる冷却システムのトラブルのほか、9月22日には3号機で重さ470^キの鉄骨が使用済み燃料プールに落下する事故が起きた。514本の使用済み燃料に損傷がなかったか強く懸念される。さらに高レベルの汚染水は増え続け、タンクの増設でようやくしのいでいるありさまだ。約9万トの高レベル放射性廃液が太平洋に漏れいすれば、桁違いの汚染を引き起こし、日本は立ち直れないほどの国際的な非難を浴びるだろう。

7月19日に4号機の使用済み燃料プールから未使用燃料2体が引き抜かれたが、残る1500体を超える使用済み燃料は、建屋上部の不安定なプールで手付かずの状態である。巨大な余震や津波に耐えられるかどうか、「神のみぞ知る」である。

野田首相はまた今年6月、関西電力大飯原発3

号機、4号機の再稼働を決めた時、記者会見で次のように語った。

「夏場の電力需要のピークが近づき、結論を出さなければならぬ時期が迫りつつあります。国民生活を守る。それがこの国論を二分している問題に対して、私がよって立つ唯一絶対の判断の基軸であります。それは国として果たさなければならぬ最大の責務であると信じています。（略）

国民の生活を守るために大飯発電所3、4号機を再起動すべきというのが私の判断であります。（略）中長期のエネルギー政策について、原発への依存度を可能な限り減らす方向で検討を行ってまいりました。（略）国論を二分している状況で一つの結論を出す。これはまさに私の責任であります」

なんとも軽い責任論である。そもそも首相にどんな責任が取れるというのだろうか。「原発への依存度を可能な限り減らす」と述べながら、再稼働の決断が「国民生活を守る」という。「国民生活を守るために再稼働する」というレトリックは、羊頭狗肉も甚だしい。

白眉は「2030年代に原発稼働ゼロ」にするために、今ある原発を順次「再稼働する」というレトリックだ。9月14日、政府は「革新的エネルギー・環境戦略」（以下「新戦略」）を決定した。その中で「原発に依存しない社会の実現に向けた三つの原則」を次のようにまとめている。

①40年運転制限を厳格に適用する②原子力規

制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働する③
原発の新設・増設は行わない。

しかし内容は矛盾に満ちている。「30年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」と言いながら、「核燃料サイクル政策」については、再処理を含めて「従来の方針に従い」、継続するという。また「安全性が確認された原発はこれを重要電源として活用する」としており、再稼働は既定路線だ。9月19日の閣議決定では、さらにトーンダウンした。

「今後のエネルギー・環境政策については『新戦略』を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」

これを野田首相流に翻訳すると——「30年代原発稼働ゼロ」という「新戦略」は選挙向けのスローガンであり、関係自治体やアメリカからのプレッシャーもあるので、ほとぼりが冷めたら、「柔軟」に「見直し」、つまりほごにしておきましょう——ということだと私は思う。事実、古川元久前戦略担当相は、私も出演したBS日テレの「ニッポンの大疑問」（9・22）という番組で、「政権が変われば政策も変わる」と明言した。

一方、東京新聞（9・22）によると、「原発稼働ゼロ」を閣議決定に盛り込まなかった背景には、米国の強い要求があったとのことである。原子力基本法の「自主・民主・公開」の精神はどこ

に消えたのか？

原発ゼロへの道は決して容易ではない。ドイツのメルケル首相は福島第1原発事故の4日後に、まず17基ある原発のうち1980年以前に運転開始した7基の原発を即時停止させた。また3カ月後には、「22年12月31日をもって全原発を廃止する」と閣議決定。4カ月後の6月30日には連邦議会で法案の採決が行われ、なんと83%の議員が賛成して、22年の「原発ゼロ」を決定した。

ドイツが見事に国民的合意を形成し得たのは、86年のチェルノブイリ原発事故で痛い目に遭った教訓をくみ取るために、長い時間をかけて国民的議論を続けてきた成果だ。人気取りや選挙目当ての羊頭狗肉とは訳が違うのである。案の定、枝野幸男経産相は、既に着工済みの原発について、建設再開を認める方針を地元自治体に伝えた。

着工済み原発は建設継続へ

「新規の原発建設は認めないが、着工済みの原発は新規ではない」という論理は、いかにも幼稚なレトリックである。

「着工済みの原発」とは、電源開発（Jパワー）が青森県大間町に建設中の大間原発（進捗率37・6%）、中国電力の島根原発3号機（同93・6%）、それに東京電力・東通原発1号機（同9・7%）の3基だ。うち大間原発と島根3号機は、建設再開に向けて動き出す。

ちなみに計画中であるが未着工の原発は、東北

電力東通原発2号機、東京電力東通原発2号機、東北電力浪江・小高原発、中部電力浜岡6号機、日本原電敦賀原発3、4号機、中国電力上関原発1、2号機、九州電力川内原発3号機の9基である。これら未着工の原発について枝野経産相は、建設を認めない方針を示している。

枝野経産相の発言を受けてJパワーは早くも北村雅良社長が地元を訪れ、「大間原発は原子燃料サイクルの一翼を担う重要な発電所だ」と強調した。

原発の建設は工事認可から運転開始まで最短で



建設工事が中断している青森県大間町の大間原発（共同）＝2012年6月

4年、場合によっては10年以上かかる。従って大間原発の運転開始は15年以降となる。むしろ30年代に40年の寿命を迎えることはない。もし大間原発と島根原発3号機が建設されると、40年になっても寿命が来ない原発が7基程度残ることになる。今のところ40年未満の原発を廃炉にする根拠も権限も、政府にはない。

そもそもJパワーは原発運転の経験がゼロである。同社の原発参入は70年代からの悲願だった。70年代後半、電源開発はカナダ型重水炉の導入を模索していたが、日本が独自に開発中だった新型転換炉（ATR）との間で論争が繰り広げられ、原子力委員会は電源開発にATRを押し付けた格好になった。そのATRも原型炉「ふげん」以降の実証炉計画がコスト高で頓挫。大間では世界で初めて、全炉心でウランとプルトニウムの混合燃料を使う「フルMOX燃料」の原発を建設することになった。

フルMOXの原子炉は、通常の軽水炉と比べて制御棒が利きにくいといわれている。自動車で言えばブレーキが利きにくいということだ。また事故が起きたときには、通常の軽水炉より、原子炉内の圧力上昇が大きくなることが分かっている。

MOX燃料そのものにも問題が多い。福島第1原発の生みの親である豊田正敏元東電副社長は、「MOX燃料は燃料の加工費用が高く、使用済みMOX燃料の再処理技術も確立していない」と語る。本州最北端にあることから送電費用も高く、

経済性は低い。大間原発の建設は、たまり続けるプルトニウムを多少なりとも消費できることを、内外にアピールするための方便であろうか。

大間といえば、マグロである。津軽海峡は本マグロの優良漁場である。海峡の対岸には北海道という日本の食糧基地が広がる。函館市の工藤壽樹市長は、「50^キ圏内の人口は青森側では9万人だが、北海道側は37万人」と強く反対、訴訟も辞さない構えだ。問題の多いフルMOXの原発を、運転実績のないJパワーが果たして担えるのか。福島第1原発の事故を経て、大きな疑問である。

一方の中国電力島根原発3号機は05年に着工、既に93・6%の工事進捗率である。島根原発の所在地は松江市鹿島町、県庁所在地に原発があるのは松江市が日本で唯一だ。新しく設定される半径30^キの緊急時防護措置準備区域（UPZ）には、松江市のほか、出雲市、雲南市、安来市、それに鳥取県の境港市、米子市が含まれる。6市合わせて44万人が居住する。運転開始は未定だが、こちらも30年代に40年の寿命を迎えることはない。

二つの原発の建設継続を認めることは、「30年代原発ゼロ」見直しの伏線だと私には思える。

「もんじゅ」の悪知恵

「三人寄れば文殊の知恵」と言われるように、釈迦如来の脇侍である文殊菩薩は「知恵」の象徴である。同じく釈迦如来の脇侍である普賢菩薩が「慈悲」を表すのと対照的である。高速増殖原型

炉「もんじゅ」と新型転換原型炉「ふげん」は、二つの菩薩にちなんで命名された。

事業仕分けの対象となつて話題となつた「もんじゅ」について「新戦略」は、「廃棄物の減容および有害度の低減等を目指した研究を行う」ために、研究炉として温存を図るという。まさに「もんじゅ」の悪知恵である。9月18日に平野博文文部科学相（当時）は、福井県の西川一誠知事に対して、「核燃料サイクル計画における（もんじゅの）重要性は従来通り」と、存続を強く示唆した。

「もんじゅ」は95年、運転開始からわずか3カ月でナトリウム漏えいによる火災が発生、事故後に公表されたビデオが故意に編集されていたことから「トラブル隠し」と非難を浴びた。また運転再開に向けて確認試験をしていた10年には原子炉内に重さ3・3^トもある中継装置が落下、長期間運転を停止したままである。投じられた資金は1兆円を超え、維持費だけでも1日ほぼ5000万円の費用が掛かる。

では「廃棄物の減容および有害度の低減等を目指した研究」とはどんな研究なのか？ 主に半減期の長い長寿命の核分裂生成物に中性子を照射して、短半減期の放射性物質に変えてしまおうという研究で、いわば「核のゴミの焼却技術」である。これまでも実験室レベルでは研究が行われてきたが、少なくとも現段階で実用化の見通しは全く立っていない。

問題は「もんじゅ」を稼働させるのか、という点である。「もんじゅ」は、実験室レベルをはるかに超えた熱出力71万4000キロワットの原子炉である。冷却材の金属ナトリウムは水や空気と激しく反応する。また、温度が下がれば固体となり配管をふさぐ。温度が上がれば上がるほど核分裂反応が進む構造だ。過酷な事故が起これば、取り得る選択肢は軽水炉よりはるかに少ない。

これを研究炉として実験に使うとは、常識では考えにくい。燃やせば燃やすほど燃料が増える「夢の原子炉」というおとぎ話の国家プロジェクトを、「核のゴミの焼却」という新たな絵空事にすり替えて延命させることは、間違いなくリスクとコストを増大させると私は思う。

終わりの始まりの「再処理」

今年9月、日本原燃は青森県にある六ヶ所再処理工場の本格運転をさらに1年延期して来年10月にすると発表、10月4日には工事計画変更を申請した。89年の申請時には97年に完工の予定だったが遅延に遅延を重ね、19回目の延期となった。

費用は野放図に膨らみ、申請時に7600億円だった総工事費は、既に2兆2000億円を超えている。しかも廃止措置には1兆4000億円の費用が掛かるといふ。それでも枝野経産相は「新戦略」発表当日の9月14日、青森県に飛び、三村申吾知事に再処理事業の継続を約束した。

再処理は困難な技術である。原発から出る使用

済み燃料を^{せんだん}剪断し、硝酸に溶かし、ウランやプルトリウムを分離し、高レベル放射性廃液をガラス固化するという工程を、極めて高い放射能レベルの環境で行わなければならない。作業は全て遠隔操作で行われ、機器が壊れても直しに行くこともできず、簡単に取り換えることもできない。

日本原燃・六ヶ所再処理工場では、ガラス固化のための溶融炉でトラブルが続発している。高レベル放射性廃液を高温でドロドロとなったガラスに溶かし込み、ステンレス製のキャニスターと呼ばれる容器に充填するプロセスが設計通りにいかず、解決の見通しも立っていない。

日本原子力研究開発機構の東海再処理施設が81年の運転開始から07年までに累積1140トの使用済み燃料を再処理した。しかし、本来の処理能力は年間210トであり、稼働率は平均で20%程度にとどまっている。六ヶ所再処理工場は年間処理能力800トとうたっているが、このままでは到底、フル稼働は期待できない。

日本の原発からは年間10000〜15000トの使用済み燃料が発生する。そもそも六ヶ所再処理工場だけでは間に合わない。英仏に再処理を委託するとしても、英国は既に18年に再処理工場を閉鎖することを決めている。

野田政権が「30年代原発ゼロ」をうたいながら、再処理は続けるという矛盾した政策を掲げるのは訳がある。「再処理をやめる」と言った途端に、六ヶ所再処理工場の使用済み燃料プールに貯

蔵されている1万3000体余りの使用済み燃料を青森県が県外に搬出するよう求めるからだろ。受け入れ可能なプールは日本中どこにもない。

「新戦略」には「直接処分の研究に着手する」と書いてある。だが「直接」、つまり使用済み燃料のまま「処分」、つまり「捨てる」ための安全かつ広大な場所を見つけることはなおさら困難で、技術的な研究さえ全く行われてこなかった。「再処理をやめる」と言った途端に、使用済み燃料は「核のゴミ」となり、「資産」として計上している電力会社は、たちまち債務超過に陥る。



青森県六ヶ所村の日本原燃・使用済み核燃料再処理工場。オレンジ色のふたの下に高レベル放射性廃棄物を一時貯蔵（共同）＝2012年10月3日

実際、東電は使用済み燃料を7000億円以上の資産として計上している。

六ヶ所再処理工場は安全性にも問題がある。「原発震災」で知られる石橋克彦神戸大学名誉教授は、六ヶ所断層が動いた時には、使用済み燃料貯蔵プールの損壊だけでなく、工場内に張り巡らされた長い配管が切断される危険があると警告する。またプリンストン大学のフランク・フォンヒッペル教授は、同工場での密集した使用済み燃料の配置は、プールが損壊した場合、崩壊熱を逃がすことができず、極めて危険であると警告している。

矛盾に満ちた再処理からは、早晚撤退せざるを得ないだろう。その時、6万体制を超える使用済み燃料は漂流を始めることになる。「原発はゼロにするが再処理は続ける」というレトリックの破綻は、既に見えている。

100年仕事の憂鬱な大量廃炉

野田政権の真の狙いは、レトリックを駆使して現状維持を図ることであろう。もし「原発ゼロ」を目指すのであれば、「廃炉」の問題は避けて通れない。

ところが「新戦略」には「廃炉」という言葉が一度も出てこない。福島第1原発1～4号機を除く50基の原発のうち、30年に寿命を迎える原発は29基、40年には45基が寿命を迎える。

果たしてこれらの原発を確実に廃炉できるのだ

ろうか？ コストだけではない。そもそもマンパワーが存在しない。「廃炉」の仕方にはチェルノブイリ原発のように、コンクリートで固めてしまう方法もあるが、日本では原子炉本体、建屋とも解体して更地に戻すことになっている。

日本で「廃炉」が完了した例は、原子力研究開発機構の動力試験炉（JPD R）だけだ。JPD Rは63年10月26日、日本で初めて発電に成功し、これを記念して10月26日は「原子力の日」と定められている。JPD Rは86年から廃炉の作業に入り96年に終了した。分厚い圧力容器を切り刻むため、プラズマ・アーク・ソー（大電流による切断装置）の開発などが行われた。期間は10年、費用225億円、発生した廃棄物は約2万トン。

現在、廃炉が決まっているのは東海第1原発、浜岡原発1、2号機、新型転換原型炉「ふげん」である。「ふげん」は廃炉完了までに約20年、費用は750億円と見積もられている。東海第1も廃炉作業中で、期間は約20年が予定されている。

商業用原発では米スリーマイルアイランド原発の担当者が語っていた「費用1000億円、期間10年」という数字が、ほぼ的を射ていると思われる。発生する廃棄物は50万トンを超える。これが50基存在するのである。費用もさることながら、必要なマンパワーを考えると、恐らくは100年仕事になるだろう。21世紀の日本は、まさに憂鬱な「廃炉の世紀」である。

もう一点、「新戦略」には、「バックエンドに関

する事業については、民間任せにせず、国も責任を持つ」と書かれている。たった1行だが意味深長である。原子力開発の恥部である高レベル放射性廃棄物の「処分」に、国が乗り出してくるという伏線である。使用済み燃料の再処理によって発生する高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化して30～50年間程度貯蔵した後、地下300メートルより深い地層に「処分」、つまり捨ててしまう計画となっている。

現在、日本に貯蔵されているガラス固化体は1700本余り、既に存在する使用済み燃料を再処理すると2万3000本、これから先も原発の運転を続けて全量再処理したとすると10年余り後に4万本のガラス固化体が発生することになる。

今の計画では、地下300メートルより深い地層に縦3メートル、横2メートルほどの地下施設を造り、4万本のガラス固化体の処分場を設けることになり、費用は3兆円と見積もられている。電力会社などが出資した原子力発電環境整備機構（NUMO）が処分施設を受け入れる自治体を公募しているが、候補地は一つとして現れない。

「新戦略」は、もうNUMOに任せてはおけないという意思の表れである。原子力委員会の近藤駿介委員長も、「やはり政治の力がなければ……」と平仄を合わせる。バックエンドに政治と国が乗り出してくる。そこには間違いなく巨大な利権が絡んでくるだろう。

（35ページ中段に続く）

日記で読む昭和史 ⑬

厚遇された徴用報道班員

陸・海軍が作家や新聞・通信社の記者を大量に徴用（白紙召集）し、戦地に派遣し始めたのは1941（昭和16）年11月から。「報道班員」という肩書で新聞や雑誌に軍の活躍や戦いぶりを書き、国民の士気を高揚させるのが主な狙い。現地での宣伝工作も任務の一つだった。シンガポールに派遣された井伏鱒二の日記『南航大概記』によると、陸軍に徴用され行き先も教えられず輸送船に乗った。対米英開戦を知ったのは船中だった。

伊藤整は『太平洋戦争日記』で「ファシズムというものは永遠」「ヒトラーは天才」と書く。日独の勝利を信じ、大本営発表や欧州戦局に一喜一憂する。作家が相次ぎ徴用されるのを見て、次は自分だと思い、41年12月16日、陸軍からジャワに送り出される直前の武田麟太郎を訪ね、待遇の話聞く。

「彼（武田）と阿部（知二）とが（月額）二百六十円と言う。他は次第に下がり、百円位の人も多いとのこと」「向こうへ行けばそれに八割五分の割り増しがつくから生活の心配はないこと、海軍は（石川達三はそうだとのこと）五百円も出して待遇はよいこと、等々」。伊藤に徴用は来なかった。『伊藤日記』43年10月20日の記述によると、

この時期の生活費はお手伝いさんを雇い、闇で買う分も含め「1カ月150円」だった。

同盟通信社会部記者の高橋義樹は海軍に徴用され、44年3月サイパンに行く。日本はこの島を「絶対国防圏」の要衝と位置付けていたが、米軍の進攻により3カ月後に陥落。守備隊と民間人約4万人が玉砕する。高橋は投降し捕虜になる。その過程を『サイパン特派員の見た玉砕の島』とのタイトルでノンフィクションにしている。27歳になったばかりで独身の高橋の給与は110円。着任直後、主計中尉に「これは中尉の上か大尉の下に相当しますよ」と言われ、「俺も一躍、大尉さんになったのだなと思った」と書いている。特別宿舍の一室が与えられ、食費も宿泊費も無料。ちなみに同盟からの給与は月95円だった。出発に際して同盟から2000円が支給された。

海軍から43年2月にジャワに派遣された久生十蘭（戦後の直木賞作家）は『従軍日記』に、給与は150円と記している。フィリピン派遣軍に従軍した尾崎士郎の『戦影日記』42年1月6日に、恩賜の菓子が支給されるというので「奉任官待遇を代表して」受け取りに行ったとある。奉任官とは、陸軍士官学校や海軍兵学校卒の「士官」、高等文官試験（高文）を通った官僚のこと。尾崎に限らず、徴用された報道班員は高橋も久生も奉任官と同じ扱いを受けた。武田や阿部がとりわけ高いのは帝大卒と知名度による。高橋は若い上に私大卒。久生は旧制中卒だが、既に40歳を超え、大

政翼賛会の嘱託を務めていたためとみられる。ちなみに「赤紙召集」の二等兵の給与は月6円（43年）程度だった。

海軍報道部の大尉だった高戸顕隆は著書『海軍主計大尉の太平洋戦争』で、川端康成や山岡荘八らに45年4月、報道班員として鹿児島・鹿屋の特攻基地に赴くよう要請、実現したと記す。「直ちに書きたくなければ書かなくていい」という条件で、川端は「少佐待遇」、山岡らは「大尉待遇」にしたという。山岡は飛び立つ特攻兵を見て「泣きながら戦記を書いた」が、川端は「ついにペンをとらなかつた」。高戸は「彼（川端）の繊細な神経は彼自身をおしつぶし、筆をとることなど考えられなかつたのだらう」と書いている。

日中戦争が始まると新聞社や同盟は大量の記者を従軍させた。また新聞社は、例えば朝日新聞が林芙美子を用いて従軍記『戦線』を書かせ、ベストセラー化した。出版社も中央公論社が石川達三を「特派員」にしたように、競って作家にルポさせた。内閣情報部は38年、「ペン部隊」を組織し漢口攻略戦に従軍させる。参加したのは一流作家22人。みんないやいや応じたわけではなかった。相当の「支度金」が出たし、帰国後は従軍記や講演でよく売れた。軍が厚遇で徴用を始めたのは、新聞、雑誌と作家とも「戦争への協力」一色の流れの延長だった。死亡したり、高橋や久生のように死に隣り合わせの体験をした人も多かった。

（国分 俊英 共同通信社社友）

大半が銀座に拠点構える

地図でたどる通信社の歴史(上)

鳥居英晴

(共同通信社社友)

古野伊之助が見た求人広告

「給仕採用 二名 京橋区滝山町六番地 フォーリンビル内、佐藤・ケネディ事務所」

伝記『古野伊之助』によると、同盟通信社第2代社長の古野が通信社の道に入るきっかけとなったのは、報知新聞に載っていたこの求人広告を見たことだった。「佐藤・ケネディ事務所」とは、ロイター通信東京支局長の佐藤顕理とAP通信東京支局長ジョン・ラッセル・ケネディが共同で持っていた事務所だった。

新聞は大相撲の勝負を知るために買ったもので、1909(明治42)年の春場所の時だった。三重県の小学校を卒業後、上京して2年目で17歳だった古野は、兜町の株屋に勤めながら夜は神田錦町の英語学校の国民英学会に通っていた。

古野は貿易商か何かと思って事務所を訪ねた。採用が決まり、住み込みで働くことになった。古野がこの求人広告に出会わなかったならば、日本の通信社の歴史はかなり違ったものになっていたであろう。実際の求人広告を確かめてみた。

当時、大相撲は春場所と夏場所の年2回の興行で、常陸山、梅ヶ谷両横綱の全盛時代だった。同年1月の春場所までは、両国回向院の屋外で行われる晴天10日間の興行だった。6月の夏場所からは常設相撲場の国技館で行われるようになり、天候に左右されなくなった。

古野は『四十余年の夢』では、夕刊を買ったと記し、新聞名は書いていない。相撲の勝負をその日の夕刊に入れるのが報知新聞の売りだった。求人広告は夕刊の最終ページの下段に載っている。春場所は1月9日から始まった。雪や雨の日が続き、千秋楽は2月2日にずれ込んだ。この間に掲載されている求人広告に目を通したが、ケネディ事務所の広告は見つからなかった。念のため、夏場所の期間についても調べたが、掲載されていなかった。今後、さらに調査が必要である。

ロイター、APの事務所はホーン商会ビルに

『古野伊之助』によると、「フォーリンビル」は銀座でもただ一つの洋風ビルで、隣に朝日新聞社があり、事務所は同ビル2階にあった。フォーリンビ

ルをグーグルで検索したが見つからなかった。アジア歴史資料センターの資料にケネディが電報料軽減を求めて日本の外相と通信相に宛てた08年4月8日付書簡があった。そこには事務所の住所が「Horne Building, 6 and 7 Takiyama-cho, Kyobashi-ku」と記されていた。同センター資料を検索すると、同じ住所にHorne Co.があり、正しくは「ホーン商会」であることが分かった。米国人フレデリック・W・ホーンは1896年に機械工具の輸入会社、ホーン商会を横浜に興した。ホーンはレコードプレーヤーが普及する前に使われていた蝋管蓄音機ろうかんの輸入も手掛け、10年に日本蓄音器商会を設立した。日本コロムビアの前



ホーン商会ビル 「銀座百建築」より

身である。彼の別荘が日光に残されている。

ホーン商会ビルの所在地は、現在の住居表示では銀座6―6―11。並木通りと交詢社通りの角地。『東京百建築』（15年）にホーン商会ビルの写真が掲載されている。同ビルは大正モダンを代表する田辺淳吉の設計によるもので、08年に竣工している。田辺は渋沢栄一の訪欧米視察団に参加し、渋沢史料館「晩香廬」を設計するなど、国際通信社創立委員代表でもあった渋沢と親密な関係を持っていた。ケネディがこのビルに支局を設けたのは偶然ではあるまい。

古野がケネディ事務所に入った年、23歳の石川啄木が隣の朝日新聞社に校正係として入社した。

銀座で生まれた通信社

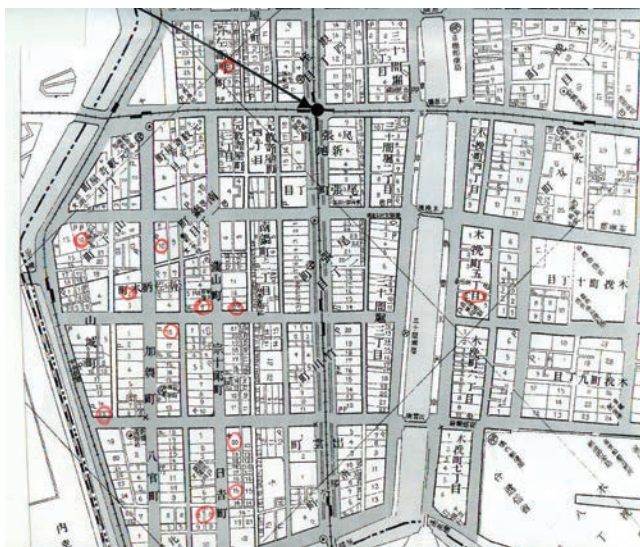
明治から昭和の初めまで、東京の新聞社のほとんどは、東は三十間堀、北は京橋川、西は外堀、南は汐留川に囲まれた区画の中にあった。1872（明治5）年の銀座での大火の後、この区域に耐火構造の「銀座煉瓦街」が建設された。できたばかりの煉瓦家屋は空き家が多く、新聞社がここに進出し、新聞街になった。周辺には国際舞台となる鹿鳴館や築地の外国人居留地があり、銀座の玄関口に新橋駅（汐留）ができ、鉄道で横浜と結ばれたことも、銀座が情報発信地になった理由だった。

通信社もほとんどが銀座にあった。日本で最初の近代的通信社とされる「時事通信社」（注）現

在の時事通信社とは無関係）は88年1月4日、京橋区木挽町5丁目4番地に生まれた。政府の御用機関であった。木挽町5丁目は、今は埋められている三十間堀にかかる木挽橋の南東側で、現・銀座6丁目13。

木挽橋からみゆき通りを築地方向に200メートルばかり下ると、築地川（現在は首都高速中央環状線）に架かる采女橋に至る。その手前左側に精養軒本店（72年開業）があった。くしくも現在、時事通信ビルが建っている。

郵便報知新聞（後に報知新聞と改題）の社長矢野文雄は90年1月10日、「新聞用達会社」を京橋区日吉町20番地（現・銀座8―7―22）に設立し



明治後期の銀座地図

た。矢野は改進黨の実力者で、新聞用達会社は事実上、その機関通信になった。明治、大正、昭和の三つの時代にジャーナリストとして活躍した徳富蘇峰が国民新聞を同年、同じ番地で創刊している。

時事通信社と新聞用達会社は92年5月9日に合併し、「帝国通信社」（帝通）となる。社屋は当初、京橋区日吉町20番地にあった。ここに松山省三が11年に日本で最初のカフェである「カフェー・プランタン」を開店している。

明治から大正にかけて、日本の二大通信社と称せられたのは、帝国通信社と「日本電報通信社」だった。帝通は京橋区山下町12番地に移った。泰明小学校の前で、震災後の土地区画整理により、現在は道路になっている。帝通は25年6月に京橋区南鍋町1丁目10番地に移った。外堀通りに面した現・銀座6丁目5の一画である。28年12月には、元数寄屋2丁目（現・銀座5丁目2）に移転するが、29年3月28日に破産宣告を受け、衰退の一途をたどった。

味の素と同居した電通

日本電報通信社の前身、「電報通信社」は01年7月1日、光永星郎によって日本広告株式会社の併設機関として創設された。事務所は、京橋区左衛門町11番地（現・銀座4―3―14）。晴海通りから並木通りを北に入り、松屋通りまでの両側が弥左衛門町だった。江戸時代から続く老舗「松



滝山町の電通社屋

「崎煎餅」の数軒先になる。

『電通通信史』によると、土蔵造りの2階屋を借りた。間口2間(3・6^ト)、奥行き3間(5・4^ト)の6坪。味の素が2カ月前にここで創業しており、電通は翌年1月に京橋区南佐柄木町2番地(現・銀座6丁目4。電通ビルの北側筋向かい)に移るまで同居していた(野口孝一『銀座物語』)。

06年12月27日に株式会社日本電報通信社が創立され、30日に社屋は京橋区滝山町8番町(現・銀座6丁目12)に移った。西洋風の2階建て社屋で、前社屋に比べ約3倍の広さになった。並木通

りと交詢社通りの角地で、2年後に反対側にホーム商会ビルが建つ。東側には時事新報社(現在、交詢社ビルがある所)があった。電通ビルの跡に28年、アールデコ風の滝山町ビルが建設される。2010年に解体され、現在は駐車場になっている。

12年4月に京橋区加賀町18番町(現・銀座7丁目17、現在、銀座電通ビルがある所)に電通の新社屋が完成した。赤煉瓦造りのルネサンス式3階建てだった。もともと「桃李館」という旅館があった場所で、南隣は「金春館」という洋画の映画館、東側の裏には芸者置き屋が路地を挟んでいた。銀座7、8丁目の一帯は、かつて花街だった。

ケネディ邸は赤坂区葵町に

ケネディ事務所の仕事はロイターの電報を翻訳して新聞社に送り、日本のニュースを英訳してロイターとAPの両社に打電することであった。一般ニュースは夜8時ごろ新聞取次店の北隆館から地方行きの早版をもらった。北隆館は近くの元数寄屋町3丁目7番地(現・銀座5丁目5-7)にあった。

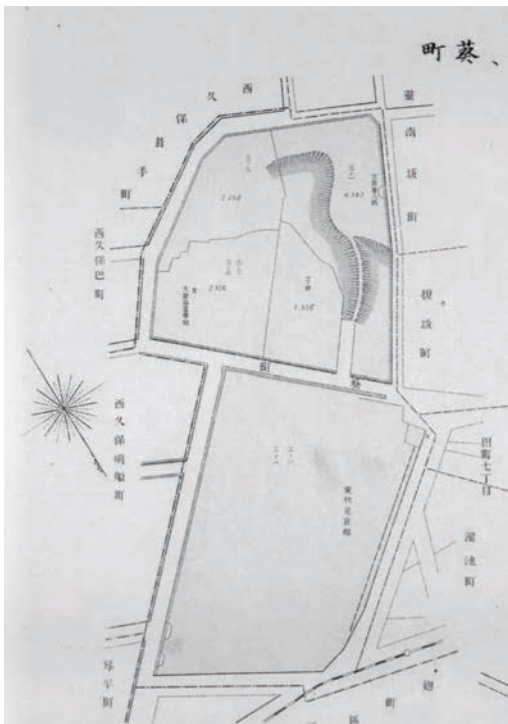
古野の仕事は、この早版を取りに行くことと、翻訳の出来上がった原稿を赤坂区葵町3番地のケネディ邸へ自転車で届けることだった。ケネディがこれを選んで邸の近くの葵町電信局から打電した。

赤坂区葵町付近は霊南坂を挟んで、西側に米国大使館、東側に大倉喜八郎邸と大倉商業学校(東京経済大学の前身)があった。大倉邸は、川越藩・前橋藩の藩主であった松平大和守の上屋敷だった。町名の由来になっている。政商であった大倉が明治政府から払い下げを受けた。北側は東伏見宮邸(旧佐賀藩中屋敷)だった。東伏見宮邸には現在の共同通信会館、JTビル、国立印刷局、虎の門病院がすっぽり入る。電信局は東伏見宮邸の南西の角、共同通信会館の南西の一画に当たった。この小さな一画が葵町1番地と思われる。

ケネディ邸は大倉が所有する土地の中(葵町3丁目4)にあった。現在のホテルオークラの出入り口付近である。2階建ての豪華な洋館で、南北に長く、西側中央に正面玄関があった。ケネディ夫妻は2階に住んでいた(『新聞通信調査会報』66年6月号)。

佐藤・ケネディ事務所は京橋区日吉町8番地(現・銀座8丁目5-9)に移った。吉田哲次郎の調査(『新聞通信調査会報』89年1月号)によると、ジャパン・ガゼット発行『ジャパン・ディレクトリー(日本商工録)』の10年版までは、日吉町の事務所はケネディと佐藤の名前になっているが、11年版と12年版では佐藤だけになる。

事務所はさらに同区山城町15番地(現・銀座7丁目2-12)に移った。現在のニッパビルの正面になる。山城町の事務所の1階は電話や流し台があり、2階で佐藤が一人で大きな机に向かっていた。



葵町 東京市区調査会「東京市及接続郡部地籍地図」(1912年)より

た。『新聞通信調査会報』66年6月号)。

ロイターは12年、アンドルー・プーレーを佐藤顕理の後任として派遣し、佐藤はロイターを辞めた。13年版『ジャパン・ディレクトリー』では、ロイターの東京オフィスはプーレーの自宅がある赤坂区霊南坂町13番地、編集室が山城町で、佐藤の名前はない。さらに、12年4月に電通の新社屋が完成すると、同社内に支局を移した。

プーレーが電通内に支局を設けたのは、ロイター本社の指示に基づくものと思われる。ハリ・エマーソン・ワイルズ『Social Currents in Japan』(27年)によると、プーレーはロイター社長のハーバート・ロイター(ロイターの創設者、ユリウス・ロイターの息子)から、ケネディとの関係を断ち切るように指示されていた。ロイターは、佐藤顕理がケネディの部下になったよう

な形になり、ケネディが事実上のロイターの特派員になっていた状況を不満に思っていた。

ケネディは13年、渋沢栄一の依頼を受け、「国際通信社」創立のためロイター本社を訪問、ニュース契約を結んだ。ケネディが翌年1月、東京に帰ると、プーレーは独シームエンスが起こした贈賄事件のシームエンス事件に絡んで脅迫などの疑いで逮捕された。プーレーは執行猶予の付いた懲役2年の判決を受け、英国へ戻った。ケネディはロイターの支局長になり、ケネディ邸が支局になった。

国際通信社が内幸町に移転

国際通信社は14年3月25日、合資会社として設立された。樺山愛輔が社長、ケネディが総支配人、佐藤顕理は編集長に就任した。ケネディは国際通信社の創立と同時にジャパン・タイムスとジャパン・メールを買収、新たに創立されたジャパン・タイムス株式会社の社長となった。ケネディは14年4月から16年9月まで、18年3月から21年12月までの二度、ジャパン・タイムス社の社長を務めた。

『通信社史』によると、国際通信

社は本社をケネディ邸に置き、新聞通信部を当初、宗十郎町(現・銀座7丁目)に置いた。番地は不明で、

場所を特定できない。19年に新聞通信部を日比谷公園前のジャパン・タイムス本社(麹町区内幸町1丁目5番地)に移した。

約二百坪の土地に約30坪の木造2階建てで、1階半分をジャパン・タイムスが使い、その半分と2階全部を国際通信社が使った。『新聞通信調査会報』(66年8月号)によると、ケネディはジャパン・タイムスの前の空き地に木造2階建て70坪の社屋を新築した。現在、飯野ビルと中日新聞社東京本社が建っている内幸町1丁目6番地の部分と思われる。国際通信社は19年4月に本社を内幸町のジャパン・タイムス社屋に移転し、20年7月に株式会社に改組された。

23年9月の関東大震災では、銀座にあった新聞、通信社は社屋を焼失した。電通は麹町区八重洲町1丁目1番地(29年、丸ノ内2丁目8番地に町名変更)の通称、仲通十号館に移転。以後10年間、仮営業所とした。

葵町にあったケネディ事務所兼国際通信社経済部は焼失、全員が内幸町に移った。同年、ケネディは国際通信社を退き、岩永裕吉が専務取締役になった。岩永はその後36年に同盟通信社を創設し初代社長に就任している。ジャパン・タイムスは24年11月、本社を内幸町1丁目6番地(38年の住居表示変更で内幸町2丁目22番地)に移した。この時、内幸町1丁目5番地の社屋が国際通信社のものになったと思われる。ロイター、APは支局を国際通信社内設けた。(敬称略)

メディア談話室

大津いじめ報道の隠れた問題点

藤田 博司

散発的だった初期報道

いじめ報道は当事者が主として生徒やその周辺の人たちであることから当然、取材の仕方や報道の表現にもそれぞれの人権やプライバシーに配慮する慎重さが求められる。今回も各社の取材現場がそうした側面に相当の注意を払って報道に当たったことが、二人の論稿からもうかがえる。しかし昨年10月以降の報道の経緯を振り返ると、人権やプライバシーへの配慮以前に、取材活動の基本の部分で大事な作業が抜け落ちていたのではないかと、思われてならないのである。

『新聞研究』最近号（2012年10月号）が「いじめ自殺報道を考える」という特集を組んでいる。大津市の中学2年生の男子生徒がいじめを苦に自殺してこの10月でちょうど1年。新聞がこの問題をどう報道してきたかを振り返って、読売新聞大阪本社と京都新聞滋賀本社の二人の記者がそれぞれの報道の経験を踏まえた論稿を寄せている。

二つの論稿は、いじめや中学生を対象とした取材の難しさや今後の報道のあり方について、幾つか貴重な考察や問題提起をしている。ここでは、二つの論稿では触れられていない、しかし結果として今回の一連の報道が極めて不十分だった原因と思われる問題点を挙げてみたい。

それは、昨年10月の男子生徒の自殺の後、問題が全国的な注目を集めるに至った今年7月までの報道の流れを見ると、おのずと浮かび上がってくる。朝日新聞のデータベースで「大津」と「いじめ」をキーワードにこの1年間の記事を検索すると（10月5日現在）、505件の記事がヒットした。これには他県で起きたいじめなど、大津の事件に直接関係のないものも多く含まれている。この505件のうち470件は7月4日以降3カ月の間の記事で、それ以前の9カ月間はわずか35件にすぎない。しかもこの35件の中で大津の男子生徒の自殺に直接関わる記事は10件前後で、散発的にしか取り上げられていない。

このことは、7月初めまでメディアはおおむね大津のいじめ問題の報道にそれほど熱心に取り組んでいたわけではないことを示している。7月4日の紙面を境に報道ががらりと変わったのは、亡くなった男子生徒の遺族が起こした民事訴訟で、いじめた側の生徒が男子生徒に対し「自殺の練習をさせていた」と指摘していることが明らかになってからである。その後、大津市教育委員会や学校側がそれまで、アンケート調査の結果を隠していたことや虚偽の言い訳をしていたことなどが次々に明るみに出た。そして「いじめ」の内容が暴力行為や恐喝、脅迫などの犯罪行為に及ぶ疑いが持たれるに至って、県警が市教委や学校への捜査に踏み切った。

長かった報道の空白

こうした事態になって新聞は連日大きなスペースを割いて、全国版の紙面でもニュースを伝え始めた。各紙とも連載企画などを組んで、事件の背景なども詳しく報じるようになった。

しかし、これらの事実が報道されるまでになぜ9カ月もの時間を要したのか、疑問が湧いてくる。男子生徒のマンションからの「転落死」がわずか20行程度の記事で伝えられたのが昨年10月12日（朝日・滋賀県版）。このときは「いじめ」との関連には全く触れていない。11月3日付紙面で初めて「同級生からいじめ／市教委、中2転落死で調査」といじめとの関連が浮かび上がる。同日付県版記事では、教室でも暴力や嫌がらせ行為が目撃されており、担任の教師もその報告を受けていたことが指摘されている。

同月17日には男子生徒の父親がいじめと自殺の関係究明を学校に要望したことが報じられている。ところが、その後3カ月以上、この問題は紙面に登場しない。次に各紙が大きく取り上げたのは12年2月24日、遺族が加害生徒3人とその保護者、大津市を相手取り、自殺がいじめを原因とするものだとして主張して損害賠償訴訟を起こした時である。

しかし、その後もこの問題では報道の空白が続く。そして4カ月余りたった7月初め、共同通信大津支局が「自殺の練習」を含むアンケート内容をスクープしたことから、過熱報道状態に突入したのである。この報道パターンは先の読売、京都新聞記者の論稿で明らかにされている両紙の報道の流れともほぼ軌を一にしている。他紙やテレビも同様の報道をしていたと思われる。

自殺といじめの関連は昨年11月の段階で疑われていた。市教委と学校は校内でアンケート調査などを実施、その結果も出ていた。しかし当局側は当初から、「いじめと自殺の因果関係は不明」「いじめとの認識はなかった」などの釈明を繰り返して、遺族が訴訟に踏み切った段階でもなお、同じ釈明を繰り返していた。それが当局側による情報隠し、不誠実な説明と分かるまでに、9カ月もの長い時日を要したことになる。

遅れたいじめの実態把握

このことは、メディアがそろってその間、おと

なく当局側の説明を額面通り受け入れていたことを裏付けている。それに疑いの目を向ける機会には幾度もあったはずだし、本気で真相を取材する気があれば、訴訟にまで踏み切った遺族やその関係者からでも取材できたに違いない。いじめの実態についても、多くの生徒が目撃ないし伝聞で知っていたわけだから、当局の主張を覆す情報を入力することが不可能だったとは思えない。

しかし結局、7月初めまでメディアはいじめの詳しい実態を自力では確かめられなかったのである。これは、メディアの取材能力が恐ろしく衰えていることを示したものとさえ言えまいか。今回の大津いじめ事件報道でメディアの現場が反省すべき最大の問題は、ここにこそあるのではないかと思われるのだが、どうだろう。

こうした見方は紙面上での報道だけを踏まえた判断であり、現場の記者には無論それなりの事情や言い分があるに違いない。だが、大津の現場を取材した、恐らくは数十人を下らないであろう記者のうちの誰一人、もっと早い時期にいじめの実態を暴く記事を書けなかったことが、とても信じ難いのである。

ただ、これを単に現場記者の取材力の低下として片付けるのでは何の解決にもならない。問題はなぜこうした状況になっているのか、を考えてみる必要がある。

思い起こされるのは、昨年の福島原発事故の後、長期間にわたってメディアが原発周辺地域の

現場取材を怠ったケースである。放射能の危険と当局による立ち入り規制を理由に、ほとんどの新聞もテレビも記者を現場に送り込むことを控えた。体よく言えば自主規制、厳しい言い方をすれば、報道の責任放棄に等しい対応だった。

大津のいじめ報道では身体的危険や当局によるあからさまな取材規制があったとは思えない。が、それでも、未成年者への取材に極度に慎重を期すあまり、いじめの実相に迫る努力に自主規制をかけたということはなかっただろうか。周囲から批判されることを恐れ、取材活動を控えることはなかっただろうか。原発周辺地域の現場取材を控えたのと同じメンタリティーがなかったかどうか。

法令順守の呪縛？

福島と大津の二つの現場取材の背景に見て取れるのは、コンプライアンス（法令順守）の呪縛である。当局や取材対象と事を構えるのを嫌い、事なかれを最良の策とするメディア上層部の姿勢が、現場記者の積極的な取材活動の手足を縛っていることはないだろうか。もしあるとすれば、そのことこそが大津いじめ報道をめぐって、今回あまり語られていない反省点であり、問題点だと言えるのではなからうか。そこに人権やプライバシーへの配慮以上に重大な問題が潜んでいるように思えてならないのである。

（共同通信社社友）

プレス ウォッチング

原子力規制委の責務は重大

チェック機能を厳密に果たせ

4月にスタート予定だった原子力規制委員会は、半年近く遅れて9月19日やっと発足した。本来は衆参両院の同意を得て首相が任命する委員長と委員を、両院の同意のないまま任命する異例の発令。原子力規制委員会設置法の付則で定められた手続きで違法ではないが、強引に人事を決めて9月中発足を急いだことを批判する声は強い。

任命された原子力規制委員会委員長は田中俊一・前原子力委員会委員長代理。日本原子力研究開発機構の前身、日本原子力研究所の東海研究所副理事長を務めた人だ。委員は更田豊志・日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究部門副部門長、中村佳代子・日本アイソトープ協会プロジェクトチーム主査、島崎邦彦・地震予知連絡会会長、大島賢三・元国連大使の4人である。規制対象である日本原子力研究開発機構や日本アイソトープ協会から委員が選ばれており、「原子力ムラ」臭の強い人選に違和感を持つ国民は少なくない。就任早々に田中委員長は事務方の規制庁長官を任命し、規制委と同時に発足させた。原子力規制

庁長官は「警備のエース」と呼ばれた池田克彦・前警視總監。次長には長年環境省で環境行政に携わり、内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室長として「規制委員会＋規制庁」を生み出すことに貢献した森本英香・元環境省審議官を任命した。事務局のトップに原子力と関係のない省庁出身者を充てることで、「原子力ムラのイメージを払う狙いもある」という見方もある。

経済産業省傘下の原子力安全・保安委員会は、原発事故処理に当たって全く機能せず、解体に追い込まれた。この反省を込めて発足した原子力規制委は、国家行政組織法3条2項の委員会として独立性を高めることなどを定めた、いわゆる「三条委員会」として大きな権限を持つ機関と位置付けられた。ただ、環境省の外局のため、同省が人事案件の準備を進め、環境相が規制委員長・規制庁長官の人事を事実上決めたことに、規制委の独立性を危ぶむ批判があるのは、故なしとしない。

原子力規制の強い権限

田中委員長は10月10日の記者会見で、原発の早期再稼働などを求める地方自治体や経済団体の要請や陳情に関し「地方でも中央でも規制委の独立を守りたい。要請文を持ってきたとしても受け取るつもりはない」と述べた。田中氏は世論を意識してか、「要請文を受け取っただけでも、政治的な関与が否定できなくなる。そこははじめを付けていきたい」と強調。再稼働の前提になる安全審査で

は、地域の電力需給や経済の状況を判断材料にしない方針を重ねて示した。北海道の経済団体などは10月9日、北海道電力泊原発の早期再稼働が必要として、規制委に要請機会の設定を打診したが、規制委側が断っている。

規制委の所掌事務は①原子力利用における安全確保に関すること②原子力に係る製錬、加工、貯蔵、再処理および廃棄の事業ならびに原子炉に関する規制その他これらに関する安全の確保に関すること③核原料物質および核燃料物質の使用に関する規制、安全の確保に関すること④放射線による障害防止に関すること等と規定。「その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関に対し安全性の確保を勧告、とった措置について報告を求める」との勧告・報告徴求権限が付与されている。

規制委員の国会同意手続きを取れ

毎日新聞9月19日付社説は「国会事故調査委員会は、(当時の)規制当局が専門性で東電に劣り、『規制する立場とされる立場に逆転関係』が起き、事業者の『虜』になっていると指摘したが、その轍を踏んではならない。規制庁の職員の多くは保安院などからの横滑り組が占めるが、虜とならない専門性の向上策や意識改革が欠かせない。(略)そのためには、規制委人事の国会同意を求めたい。政府は与党からも造反が出ることを嫌い、特例規定に基づき首相権限で委員を任命した

が、規制委発足の経緯やその強大な権限に照らせば、国会同意は不可欠」とズバリ指摘した。

規制委発足に問題点はあったが、田中規制委はスタートし、原発地下の活断層調査などを始めるなどの実務に積極姿勢を見せている。田中委員長も各紙のインタビューに応じ、やる気満々の気構え。田中氏の発言を要約すると、「原発30基の1次評価が提出されているが、手続きは白紙に戻す。来年7月中旬までに新たな安全基準を法制化し、それに基づいて再稼働の可否を判断したい。規制委が再稼働を認めた原発を動かすかどうかは政府の判断の問題だ」などと明快である。

日経9月26日付社説が「原発再稼働をめくり、政府と規制委とで責任の押しつけ合いともとれる発言が目立つ。福島原発事故を踏まえ新組織を設けたのは『原子力の推進と規制の分離』の徹底にある。その原則に照らせば、政策を決めて遂行するのは政府の責任。安全の判断で責任を負うのは規制庁と、互いの役割は明確なはずだ」と分析していたが、両者の役割分担をきちんと決め、原子力規制のお目付け役の任務を果たしてもらいたい。

使用済み核燃料をどうする？

野田佳彦政権は先に「2030年代の原発ゼロ」政策を示したが、核燃料サイクル維持など多くの矛盾点が指摘されている。ウランやプルトニウムを大量に含む高レベル放射性廃棄物である

「使用済み核燃料」処理は、世界的な大問題となっている。特に使用済み核燃料からウラン、プルトニウムを抽出することで核兵器への転用も可能のため、大量に貯蔵することは好ましくない。日本では、青森県六ヶ所村に再処理工場を設けたものの、トラブル続きでほとんど機能していない。

田中氏も「原子炉の上に、使用済み核燃料を大量保管している現状は、明らかに良くない。できるだけ地上に下ろし、金属製の容器に入れて保管する方がはるかに安全だ」と述べ、全原発で使用する燃料の地上での保管を検討すべきだとの考えを示した。しかし「保管場所の確保や、地元の了解を得る必要がある、実際につくれるかどうかは事業者と地元との関係になる。ただ、規制委としては、より安全だという説明はするが、設置の要請などではない」と述べ、運転再開の判断と同様に、政府や事業者が対応すべきだとの認識を示している。使用済み核燃料をどう処理するか、規制委は実効性ある具体策を早急に提言してほしい。

「大間原発」建設再開に疑義

福島原発事故後、建設中だった工事は中断したまま。その一つのJパワー（電源開発）が10月1日、大間原発（青森県大間町）の建設再開を明らかにしたことに驚いた。同原発は使用済み核燃料再処理でできたプルトニウムとウランの「混合酸化物（MOX）燃料」を使って発電する計画で、新たな難題を投げ掛けた。もう一つの問題点

は、大間原発を40年間動かせば、「30年代原発ゼロ」の目標は達成できない。野田政権の原発政策は支離滅裂で信用ならない。

このような原発政策のチェックが規制委の職務だが、核燃料サイクルや大間原発建設再開について、政府側から事前に検討を求める働き掛けがあったとは思えない。問い掛けがあれば、規制委が独自調査すべき重大案件であるからだ。早くも「規制機関をつくったが機能せず」の実態に驚く。野田政権が勝手に決めて走り出す危険性を感じるのである。これでは「強力な権限を持つ三条委員会」の機能を果たせるか、心もとない。内閣原子力委員会新大綱策定会議のメンバーだった金子勝慶大教授は「原子力ムラを第三者の立場からチェックするのが規制委の役割なのに、政府は骨抜きにしようとしている。これでは国民から信用されない」と指摘していた。

原子力規制委員会は、原発を推進する経産省から規制部門の原子力安全・保安院を切り離し、内閣府原子力安全委員会などとともに一元化した機関であることを再確認すべきだ。それは、福島原発事故で批判を浴びた「原子力ムラ」のもたれ合いの構図を断つ狙いだったはずだ。公正取引委員会と同じ「三条委員会」として独立性を担保した意義を大事にしたい。規制委は公開の場で、堂々と正論を述べ、原子力政策のご意見番としての職責を果たしてもらいたい。

（池田 龍夫リジャーナリスト）

放送時評

NHKが初の受信料値下げ

10月から月額70→120円

10月1日から日本放送協会（NHK）の受信料が値下げされた。その下げ幅は70円から120円程度。NHKが受信料を引き下げるのは、長い歴史の中で初めてのことである。

金額は小さくとも、受信料が値下げされるということは、私たち視聴者の負担がいくばくか軽減されることに他ならない。その意味では、歓迎されるべき事柄なのだろうが、この値下げを視聴者が強く望んでいたのかと言え、そういう声が「強かった」とまで言えるものでもなかったような気がする。

それでは、今回のNHK受信料の値下げを、どのように捉えたらよいのか。これまでの経緯も踏まえながら、改めて考えてみたい。

不祥事でガバナンス強化へ

NHK受信料の値下げ論議が浮上した背景には、そのガバナンスを含めたNHKの経営体質への不満や、NHKに対する社会の不信感の高まりがあったと言えるのではなからうか。

NHKでは、2004年にプロデューサーによる制作費の不正支出が発覚。この問題に関する幹部の国民への説明の仕方など、その対応がNHKに対する一層の不信感を招いたとされる。そのようなこともあって、視聴者による受信料不払いの動きが起きるなど、NHKに対する信頼が大いに傷つくこととなった。

この不祥事の責任を取る形で翌05年1月に海老沢勝二会長が辞任に追い込まれた。NHKでは、その後も散発的に内部の不祥事が顕在化する一方で、受信料不払いの動きが続き、ガバナンスの強化を求める声が国会でも強まることとなる。

受信料の不払いという、NHKにとってはその存在を揺るがす危機の中で、制度的には執行部を監督する立場にある経営委員会の在りようが注目されることになる。04年の不祥事発覚の際に経営委員長であった石原邦夫・東京海上日動火災保険社長が、本業の保険業界で発生した保険金不払い問題を理由に、経営委員長を辞任したのを受け、07年6月に経営委員長として古森重隆・富士フイルムホールディングス社長が就任した。

経営委員長に就任した古森氏には、民間企業で経営合理化を成し遂げた辣腕経営者としてのセンスに期待が集まったが、その一方で古森氏が当時の安倍晋三首相と個人的にも近い人物とされ、その就任に当たっても、首相官邸の影響が取り沙汰された。

そのような経緯の中で古森氏が率いる経営委員

会は、同年10月に当時のNHK執行部が作成したNHK5カ年経営計画に対して、「いまだ改革への踏み込みが十分であるとは認められない」として計画を承認せず、再提案を要求するに至る。

経営計画で受信料の10%還元を明記

経営委員会と執行部の対立が顕在化する中で、1年後に執行部から経営計画が再提出された。そこでは、それまでの執行部と経営委員会のやりとりを受けて、経営委員会の下に「経営改革ステアリングチーム」が設置され、その論議を基に執行部で経営計画が検討された。08年10月に決定された09年からの3カ年経営計画では、12年より「受信料収入の10%還元」を実施することが明記された。

他方において古森委員長は、NHK国際放送に對し、「国益を主張すべきだ」と番組内容に踏み込んだとも取れる発言をして物議を醸すなど、経営委員長としての適格性を問う声も多く、当時は野党だった民主党などからも反発が強まった。同委員長は任期途中で辞任した前任委員長の残任期間を務めただけで、委員長に再任されることはなく08年12月に退任した。

受信料不払いの動きに関して一時、クローズアップされたのが受信料制度の問題である。放送法では、テレビ受像機などの受信設備を所有する世帯は受信契約を結ばなければならないことになっているが、未契約世帯に対する罰則規定は定めら

れていない。この受信料不払いの動きが広がる中で顕在化したのは、テレビ受像機を所有しながらNHKと未契約のままという、いわゆる「フリーライダー（ただ乗り）」世帯である。

07年1月、安倍政権下で放送行政を担当していた菅義偉総務相は、「NHK改革と受信料の支払い義務化によって生じた分を国民に還元していくのは基本」として、「経営合理化とともに、徴収率を現在の70%前後から85%に引き上げることで受信料の2割前後の値下げが可能」と主張。言うなれば、NHK受信料の義務化と受信料の値下げをセットで議論しようとする。

しかし、この菅総務相の問題提起に対して、「義務化」によって、徴収率がどこまで上がるのかが予測しにくいとともに、受信料値下げに関しても、2割という数字も含めNHK側は強く反発。結局、決着が付かないまま、この受信料義務化と値下げをセットにして国会で審議するまでには至らなかった。

3カ年経営計画で明記された12年度からの受信料収入の還元については、その後も経営委員会からの強い要請として引き継がれ、11年10月に経営委員会が決定した12年度からの新3カ年経営計画において、受信料を口座・クレジット支払いで月額120円、継続振り込み支払いで月額70円をそれぞれ引き下げることが明記された。その間、経営委員会と執行部との間では、激しい駆け引きがあったとされる。

受信料を値下げすると当然、徴収率のアップのための方策を強化する必要性に迫られることとなる。

府県ごとに差がある徴収率

10月の受信料値下げを控えた9月末に、NHKは11年度末の受信契約率の調査結果を発表した。それによると、全国平均の受信契約率は76・2%。受信料支払率は72・5%。都道府県別の受信料支払率では、最も高いのが秋田県の94・6%、逆に最も低いのは沖縄県の42・0%であった。支払率は都市部で低いとされてきたが、それを示すように、東京都で60・8%、大阪府で57・2%であった。

都道府県別の調査データで受信料支払率が最下位となった沖縄県は、1972年の本土復帰によって、初めて受信料制度が導入されたこともあり、他府県とは事情が異なるとも言えるだろう。だが、都道府県ごとの差が明らかになったことで、フリーライダー問題が顕在化したことは確かだ。当然、受信料を真面目に支払っている者からすれば、不公平感を味わうことになる。

他方においてNHKは、受信契約者の受信料未払いに対して、裁判に持ち込むケースが増加していることも確かである。加えて、ホテルなどテレビ受像機を複数持っている事業者からの徴収に関する問題、これまで以上に厳しい姿勢を示すようになった。

NHKが、ビジネスホテルチェーン大手の東横インを相手取って、これまでの未払い受信料として約5億5210万円の支払いを求める訴訟を起こしたことは、記憶に新しい。

接触度を気にする公共放送

そこには、フリーライダーに対する視聴者の不公平感が顕在化してくることを追い風として、徴収率のアップを目指すNHKの姿が見て取れる。

ただそれ以上に気になるのは、今回の受信料の値下げを見越した形で、この春からのNHKの番組編成がより、視聴者との接触度を気にするようになったように思えてならないことだ。少しでも多くの人がNHKの番組に接触していれば、受信料の徴収には有効であろう。

しかし、公共放送というNHKの性格からすれば、接触度が極めて低かろうが、その社会性、公益性を優先して番組を提供することもNHKの役割のはずである。

だからこそ、制度的にも、サービスを提供する地上放送、BS放送、ラジオ放送において、それぞれ複数のチャンネルの所有が認められてきたのである。

受信料の値下げというNHK史上初めての大事事ではあるが、NHK本来の役割を踏み外すことなく、多様な番組の提供に努めてもらいたい。

（音 好宏 上智大学教授）

海外・情・報

Sフォン普及で米選挙戦略に変化
浮動票取り込みに影響も

2012年は米大統領選挙を中心とした選挙イヤーだ。民主、共和両党候補の支持者たちの多くが携帯機器を通じて選挙関連ニュースや候補への自分の見方を受発信したり、注目される政治的な課題を他者と共有したりする傾向が強まりつつある。そうした中で、携帯電話やスマートフォンに向けた選挙関連情報の受発信戦略を選挙戦の重要な柱として位置付けることが求められる時代を迎えている。

非営利調査機関のピュー・リサーチ・センターはプリンストン大学国際調査研究所と連携して「モバイル政治に関わる2012年選挙実態調査」を実施し、結果を公開した。調査は9月20日から23日にかけて、全米で18歳以上の1005人を対象に固定電話と携帯電話両方による電話インタビュー（固定605人、携帯400人）で行われた。

それによると回答者の87%（872人）が携帯電話を所有し、このうち731人が選挙人登録をしていた。調査では選挙人登録者全員に対し、12年中に実施される選挙で携帯電話や携帯端末機器を活用して、どのような選挙関連情報行動を取っているのかについて聞いている。

回答した選挙人登録者の党派別支持の内訳は、共和党26%、民主党27%、党派的でないインデペンデントが30%である。なお一般的な政治的志向で見るとリベラル志向37%、中間層28%、保守志向25%となっている。

調査結果では、選挙人登録者の27%が携帯電話を使って選挙および政治関連情報を得ていることが指摘された。また携帯電話所有者の4分の3に当たる74%は、携帯を使ってテキストメッセージを送受信すると回答している。このうち19%は政治運動関連情報をテキストメッセージとして家族や友人らに送っていた。また5%が特定候補または選挙関連グループからテキストメッセージを送信してもらおうよう登録しており、5%は自分が登録してもいないのに選挙関連のテキストメッセージが送られてくると答えている。

今回の調査で「携帯電話を所有している」と回答した選挙人登録者のうち48%は、マルチメディア機能を備えたスマートフォン利用者。このうち45%は候補者や選挙運動に関連したソーシャルネットワークサイト（SNS）情報を読んでおり、35%は選挙期間中に自分が見聞きした候補者関連情報が正しいかどうかを確認するためにスマートフォンを活用するという。また18%の回答者はSNS上で自分のコメントを積極的に発信していた。

さらにスマートフォンのアプリケーションを活用して選挙人と候補者をつなぐ取り組みについては、限定的に見られる程度にとどまった。回答者

全体の45%がスマートフォンにアプリをダウンロードして利用していると答えたが、このうちアプリを使って候補・政党などから最新情報を得ているのは8%だった。

今回の調査で、民主党と共和党支持層の間で特に大きな差は見られなかった。スマートフォンの所有（民主47%、共和45%）、さらに選挙に関連する積極的なテキストメッセージ受信（民主8%、共和6%）において民主党支持者の方が若干積極的とみられる程度である。

全体的に見ると「18〜49歳層」と「50歳以上層」との間で特徴的な差が見られた。それはスマートフォンを活用したSNSにおける政治的メッセージの閲覧である。18〜49歳層が52%なのに対し、50歳以上層は30%。またSNSでのコメント書き込み・発信においても同様に、22%に対し12%。さらに、選挙中に見聞きする情報を確認する目的で携帯を活用すると回答した割合は、43%に対し19%となった。

携帯電話の普及を追いかけるようにスマートフォンが米社会で爆発的に浸透する中、新たなメディア環境を活用した選挙戦を展開することが迫られている。モバイル・ポリティクスに対する新たな選挙戦略の立案が求められる時代に突入したとも言える。この成否が浮動票の取り込みにも大きく影響し、ひいては選挙戦の勝敗を決定づけることにもなると予想される。

（金山 勉 立命館大学教授）

(12ページから続く)

日本が中国とうまくやるためにも、これまでに台湾とより良い関係を構築してこなければならなかった。しかし、その台湾は今、大陸出身の馬英九総統率いる国民党政権の下で、中国との関係を深めており、中台を結ぶ空と海の直行便も実現した。最近も、独立傾向が強いとされる野党・民進党の大物政治家、謝長廷元行政院長（首相）が訪中し、北京で中国國務院台湾弁公室の王毅主任（元駐日大使）と会談している。台湾統一を視野に入れた中国の民進党懐柔策とも言え、中国は台湾統一のため着々と手を打っている。

この中でも、中国は尖閣諸島問題を利用する。同諸島には偏狭なナショナリズムに駆られた中国や香港、台湾の活動家が繰り返し漁船で島に近づき、上陸を試みたりしている。7月4日の事件では、台湾の活動家が同諸島近くで中国の国旗「五星紅旗」を振り回し、台湾の国旗である「青天白日滿地紅旗」を最後まで手にすることはなかった。中国による台湾統一工作の成果だ。まさに手練手管。台湾は今も尖閣諸島問題で（日本に對し）中国と共闘することはなく、話し合いによる解決の道を探っている。が、現実には中国が台湾をのみ込む形で進んでおり、予断を許さない。尖閣諸島問題は東シナ海に浮かぶ小さな島々と周辺海域に眠る石油資源の単なる争奪戦ではなく、東アジアの勢力を確定することになる日中の熾烈な戦いでもある。

(22ページから続く)

国民的合意形成にモラトリアムを！

野田政権の「30年代原発ゼロ」政策は、工程も示さず、閣議決定や立法化もされず、極めてあいまいである。私は国民的合意形成のためには、3年程度のモラトリアムが必要だと思っている。後戻りしないためには、ドイツのように国民的な合意を形成して、立法化する必要があるだろう。

一貫して「原発ゼロ」に反対し続ける産業界との折り合いも、現実的には無視できない。ドイツでは「22年原発ゼロ」に反対していた産業界が、ようやく態度を変えつつあるという。再生可能エネルギーへのシフトも重要なテーマだ。既に世界の最先端から周回遅れとなった再生可能エネルギーの研究・開発は喫緊の課題である。私たちのライフスタイルも変えなければならぬ。無駄なエネルギーを使わないことがクールな生き方という意識の変化が、「原発ゼロ」を間違いなく支える。東電福島第1原発事故から1年半余、複数の事故報告書は公表されたものの、継続的な事故調査が行われる気配はない。ある研究者は、「このままでは事故原因は永遠に解明されないだろう」と懸念する。事故原因究明の手は、絶対に緩めてはならない。刑事責任の追及もなされるべきだ。

新たに発足した原子力規制委員会と政府の間では、再稼働の判断をめぐって、責任の押し付け合いが始まっている。「再稼働」判断の権限と責任

はどちらにあるのか、こんなことすら合意ができていない。規制委員会は来年夏までに再稼働のための安全基準を作るとしているが、ベースとなる30項目の「安全対策」は対症療法にすぎず、原発の本質的な安全性に踏み込んだものではなくない。原子力委員会は国の原子力政策の指針となる原子力政策大綱の策定を放棄してしまった。国策としての原子力開発は海図なき時代に入る。

核不拡散問題も立ちほだかる。「原発ゼロ」を目指す日本が既に核分裂性のプルトニウムを30トも保有し、さらに再処理を継続するとなると、「ため込んだプルトニウムを何に使うのか」との問いが国際社会で湧き起こるだろう。

原発を再稼働しなくても、暑い夏を乗り切れることは、既に立証された。ここで立ち止まって、一定期間のモラトリアムを設けるのは決して無駄ではない。

「後になって過去を変えたり、起こらなかったことにするわけにはいきません。しかし、過去に目を閉ざす者は結局のところ、現在にも盲目となります」。これは85年にドイツのワイツェッカー大統領（当時）が行った「荒れ野の40年」という演説の有名な一節である。野田政権が福島第1原発事故を、「起こらなかったこと」にして、現状維持に奔走するならば、次の事故も必ずや日本で起きるだろう。今こそ冷静に「原発ゼロ」に向けた具体的なチャートを作らなければならない。それこそが国民の意思である。

本土メディアに「居心地の悪さ」

マスコミ倫理懇沖縄大会開催の意義

保田 龍夫

(本紙編集長)



9月末に那覇市で開かれた「マスコミ倫理懇談会全国協議会」の全国大会に、共同通信社社友の肩書で参加した。同協議会はマスコミ倫理の向上と言論表現の自由確保を目的に55年に創設され、新聞、放送、雑誌、広告など全国のマスコミ各界を横断的に結ぶ唯一の組織。古い歴史を有するが沖縄での全国大会は初めてである。「沖縄でいう日本の今とメディアの責務」をテーマに91社、約290人による大規模な大会だった。

▽沖縄に依存する日本の安全保障を問う▽東日本大震災 メディアが伝えたこと、伝えられなかったこと▽原発報道 ジャーナリズムが目指すべきもの――など五つの分科会に分かれて討議した。米軍の新型輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備を目前に控えた中での大会だった。

『「本土」という言葉の居心地の悪さ』との総括があったように、基地・安保報道を軸に大手メディアと沖縄の地元メディアとの「温度差」が浮き彫りになった。一方で沖縄に在日米軍施設の74%をも押し付けている状況を放置すれば、いつかともないことが起きるだろうとの懸念も深めた。

その懸念は、米テキサス州から嘉手納基地に出張中の海軍兵2人が、深夜に帰宅中の飲食店勤務の女性を襲い、集団強姦致傷の疑いで逮捕されるという事件で現実のものとなった。

「植民地扱い」から「独立論」へ

普天間飛行場は本誌7月号に掲載した空撮写真でも分かるように、住宅密集地に立地する「世界一危険な基地」だ。ヘリと航空機の合いの子のような構造で、飛行モード切り替え時の危険性が指摘されるオスプレイをこの基地に配備することに、沖縄の地元紙・琉球新報は9月28日「沖縄は植民地ではない」と題する社説を掲げた。社説は「配備強行は沖縄を植民地扱いする暴挙だ。このままだと全基地が県民の敵意に囲まれる」と手厳しい。倫理懇談会大会で基調講演した大田昌秀・元沖縄県知事(87)は「復帰40周年の今、真剣に問い直されている。いったい復帰とは何だったのか。沖縄が帰りたいような日本であってほしいが、そういう復帰になっていない。平和憲法ではなく、日米安保体制の下に返された」と批判。

「沖縄は常にモノ扱いされてきた」として最近、沖縄で独立論が高まっていることを指摘した。

本土の本誌読者の中には「植民地」や「独立」という言葉に驚く方がいるかもしれない。だが、沖縄を訪れ、その歴史に触れば、そう思うのも無理はないと理解できる。

あの戦争で沖縄は本土防衛の「捨て石」にされ、当時の人口の3分の1の約15万人が犠牲になった(大田氏)という。さらに歴史をさかのぼれば、明への朝貢で海洋貿易国家として繁栄していた琉球王国に目を付けた薩摩軍の侵入による琉球征服(1609年)、それ以降も続いた王国や伝統的な中国との二重の関係を終止符を打った明治政府による廃藩置県「琉球処分」(1872年)という、沖縄にとって屈辱の歴史がある。

倫理懇談会大会の懇親会で主催地を代表してあいさつした富田詢一琉球新報社長は「沖縄の基地は本土各地から寄せ集められ『74%』になった。これを『第2の琉球処分』とすれば、今まさに『第3の琉球処分』が進んでいる」と訴えた。

オスプレイの普天間配備の中止を保守の仲井真弘多知事まで求めるのは、なぜだろうか。それは、この問題がオスプレイの単なる安全性の問題を超えて沖縄への一層の過重負担、差別と受け取られているからに他ならない。「米軍が今使っている中型輸送ヘリCH46は老朽化しており、更新が必要」「軍備を増強させている中国への対抗上、不可欠の装備だ」――こういう軍事面の声は、沖

縄県民の心にはあまり響かないようだ。

中国と沖縄の間合い

本土の人間は、尖閣諸島を県域（石垣市）に抱える沖縄県民が、中国への警戒感をより高めているはずだと思ひ込みがちだが、話はもっと込み入っているようだ。基調講演後にこの点を問われた大田氏は「沖縄では領土問題として取り上げておらず、円滑に漁業ができる仕組みをつくってほしい」という声が上がっている」と指摘。「八重山の漁民らは尖閣に上陸した議員らを、政治的なパフォーマンスをやっていると不満を持っている。領土問題を言うならば、沖縄の米軍基地の滑走路の上で旗を振ってはどうか」と皮肉った。

米軍の猛烈な艦砲射撃で焼失した琉球王国の城である首里城は80年代末から復元工事が進み、朱塗りに金竜を頂く正殿などが華麗な姿を見せている。新国王が決まると中国から冊封使（さつほうし）と呼ばれる皇帝の使節が来琉し、その就任を認める盛大な儀式が執り行われた様子が展示されている。その記述は「島津の琉球侵入」と対照的だ。

中国が尖閣諸島の領有権を主張し始めてから「沖縄も実は中国のものだった」という中国人の声が伝わってきた。最初に聞いたときは「何を世まい言を」と思ったものだが、首里城に身を置いてみると「なるほど」と感じるから不思議だ。

「なるほど」話をもう一つ挙げよう。中国の楊潔篪外相は9月末の国連総会一般討論で「日清戦

争末期に日本が中国から釣魚島（尖閣諸島の中国名）を盗んだ歴史的事実は変えられない」と異例の強い表現で日本を非難した。「盗んだとはなんだ！」と多くの日本人が怒ったが、毎日新聞の金子秀敏・専門編集委員のコラム「木語」（10・4）を読んで初めて得心がいった。

それによると、「盗んだ」という表現は中国外相の独創ではなく、43年のカイロ宣言に使われた。原文の英語は「stole」、中国語訳で「窃取」。カイロ会談の当事者はルーズベルト米大統領、チャーチル英首相、蒋介石・中華民国主席らで、「日本が清国から盗んだ領土」として「満州、台湾、澎湖島」が例示されている。楊外相は、国連加盟国の外交官に「ルーズベルトやチャーチルも中国と同じ立場だ」と支持を求めたのだろう——と金子氏は分析した。

中国の戦略的なたたかさを物語る話で、日本の対外広報活動がそれに対抗できるものかどうか心配だ。いずれにしても「感情」ではなく、「論理」で向き合い、味方を増やしていくしかない。

「日米同盟」切り札で思考停止

マスコミ倫理懇談会大会の分科会では作家の吉永みち子氏の次の講話が印象的だった。

「無人の小さな島に日本中が熱くなつて領土問題が発生している。不思議なのは、沖縄には人が住んでいてこれだけの島なのに、なぜ沸騰しないのか（略）日本の問題になると、仕方ないと沖縄

の問題が消えていく。日米同盟が外交の切り札と言われると、思考が停止してしまう。日本の利益にかなわない同盟を大事にするのは異常だ」

また、沖縄タイムスの崎濱秀光論説副委員長は「最低でも県外」と普天間飛行場の県外・国外移設を訴えた鳩山由紀夫元首相が、辺野古への移設を既定方針とする「官僚と米国、大手メディア三位一体の壁に押しつぶされた」と指摘。「大手メディアに登場する米国人は、ジャパンハンドラーと呼ばれるいつも同じ顔触れだった」と、沖縄に基地があり続けることを前提とする大手メディアの政治部、ワシントン報道に疑問を呈した。

これに対し、日本経済新聞の秋田浩之編集・論説委員は「日経新聞は私も含めて（普天間を）辺野古へ移すべきだ」と考えているとの立場を示し、「危険な状況が続くことは、普天間の周りに住んでいる人にとっていいのか」と説明。朝日新聞の国分高史論説委員は「日米同盟の重要性は認めるが、辺野古への移設は、もはや断念すべきだ」とそれぞれの考え方を述べた。

3日目はレンタカーで基地巡りをした。嘉手納空軍基地の巨大さに目を見張り、それと対照的に沖縄国際大学の建物が隣接する普天間飛行場の異様さを確認。中部東海岸の辺野古では、ジュゴンもすむという美しい大浦湾を望む建設候補地反対の座り込みが続いている地元住民が「大浦湾は深度が深いから、海軍の大型艦船も寄港できる」と、その戦略的意味を説明してくれた。

開放的イメージで経済再生に懸命

秘密裏に農家請負制を導入 金正恩体制下の北朝鮮を訪問

安 尾 芳 典

(共同通信社客員論説委員)



北朝鮮の金正恩第1書記が、金正日総書記の死去に伴い後継者となって12月で1年を迎える。3世代の世襲により、29歳の若さで党・軍・政府の全ての権力を掌握した金正恩氏。期待と不安が入り交じり、厳しい前途が待ち受ける。

9月8日から15日にかけて訪問した北朝鮮では、金正恩氏の親しみがあり開放的なイメージづくりが進んでいた。だが金正恩新体制の最優先課題である経済再生への取り組みには苦闘しているようだ。

欧米の観光客が増えた平壤

平壤国際空港に到着し、まず目に付いたのは欧米の観光客の多いことだ。特にドイツ人やオランダ人の姿が目立った。米国人、スペイン人、スイス人もいる。欧州のツアー一行には子ども連れも見かけた。15人のドイツ人観光グループは、北朝鮮の後に、北京経由で韓国に向かうという「南北同時ツアー」だという。訪朝の印象を聞いてみると、「エキサイティング」と話す。すれ違う観光

客は、中国人よりも欧米人の方が多かった。

板門店にも多くの観光客が訪れていた。案内をしてくれた朝鮮人民軍の中尉によると、今年は1日で最大600人ほどが訪れたという。昨年は最大で1000人ほどだったが、今年は欧米人の増加が特徴だという。この中尉は欧米人の観光客の要望で、一緒に記念撮影に応じるサービスぶりだった。北側の非武装地帯への入り口には昨年、土産物店がつくられ、朝鮮ニンジンや北朝鮮の酒などが販売されており、観光客でにぎわっていた。北朝鮮側の板門店は、軍事的緊張があまり感じられず、観光地化していた。

平壤では建築ラッシュが続いている。中心部にある万景台区域倉庫通りの再開発地区に建てられた最高45階建ての高層住宅群はひととき目立つ。夜には青色でライトアップされていた。平壤駅近くでは中朝合弁の高層ホテルの建設が進み、朝鮮中央銀行本店の新庁舎も大同江のほとりに建設中だ。建設中のアパートも幾つか見られた。

夜も1年前に訪れた時より明るくなった印象

だ。夜遅くまでアパートの明かりがともっている部屋が多い。これは熙川水力発電所が完成して、平壤への電力供給が増えたからだという。平壤市内の交通量も相当に増えた。路面電車、バス、トロリーバス、乗用車が目抜き通りを行き交う。特に多いのは赤や青などのカラフルな路面電車だ。交通渋滞で路面電車が数珠つなぎとなっていることもある。地下鉄も運行本数がかつてより大幅に増え、ラッシュアワー時には約5分に1本の割合で運行されているという。新たな地下鉄路線の建設も検討中という。



外国人観光客らでにぎわう平壤市内のイタリアンレストラン (筆者撮影)

自動車もトヨタのレクサスの四輪駆動など日本車もよく見かけた。中国から入っているようだ。また統一教会系の平和自動車との合弁による国産車も増えているという。セダンタイプの乗用車「口笛」はタクシーに多い。

北朝鮮には「新三種の神器」が登場している。携帯電話、パソコン、電子カメラだ。携帯電話の台数は100万台を超えたという。通りを歩きながら携帯電話をする人もよく見かけた。宿泊先の高麗ホテルでは、中年女性の清掃従業員が非常階段でこっそりと携帯電話で話していたり、レストランの中年の女性従業員が携帯電話で通話したりしているのを見かけた。機種も多様だ。空港の職員が持っていたのは、韓国のサムスン製のスマートフォンだった。

パソコンの普及も進んでいる。小学校からパソコンの授業がある。金日成総合大学などには電子図書館があり、パソコンが配備されている。人民大学習室にはパソコンが約1000台配備され、本の検索などに利用されている。ほとんどが台湾製や米国製だが、韓国製も見かけた。

1年前に訪れた時よりも目立ったのは電子化だ。平壤駅前には大型のスクリーンが設置され、列車待ちの市民らがスクリーンに映し出されたテレビ番組やビデオを見ていた。テレビ番組はケーブルテレビのものだ。

平壤駅構内では改札の脇に列車の到着などを知らせる電光掲示板が設置されていた。この電光掲

示板は縦約1メートル、幅約50センチの大きさで、列車の到着や出発時間が表示されていた。列車の中には「通勤列車」と表示されるものが多かったが、「観光列車」という表示もある。北京からの国際列車とみられる。また「いま開城駅を出発」とか「到着次第出発します」「出発時間は未定」などとも表示されていた。一日の列車本数は約30本程度のようなのだ。

レストランや事務所の入り口の門には、直径30センチほどの円形の小さな電光案内板も見かけた。この電光案内板には時刻などが表示されており、夜には周囲が色とりどりに輝く仕掛けだ。地下鉄の改札にもタッチパネル式が導入されていた。

工場ではコンピューター数値制御（CNC）による稼働が進んでいる。平壤郊外の大同江果樹農園にあるジュースなどの製造工場にもCNCが導入されていた。この機械はドイツ製で、工場内にはほとんど人がいない。CNCは金正恩体制のシンボルともなっている。

子どもに人気のデイズニー商品

平壤の目抜き通りを歩いていると、1年前よりどこか人々の表情が和らいでいるように感じられた。おしゃべりをしながら歩く女性たち。孫を連れている老人。カメラを向けても、かつてのようににらんだりはしない。電子カメラが普及しているせいだろうか。女性はおしゃれだ。今、流行しているのはパンタロン。ミニスカート姿の女性も

ちらほら。金正恩氏の李雪^{リソルジュ}主夫人がミニスカートで同行する姿がテレビでも放映されている影響のようだ。まだ夏の日差しが強く、カラフルなパラスール姿の女性も多い。ベビーカーを押す母親の姿も見かけた。

生徒のカバンに描かれているキャラクターは、ミッキーマウスやクマのプーさんなどデイズニーのものが多い。日本のキティちゃん^{キティちゃん}のキャラクターもあった。高麗ホテル前の歩道では小学生5、6人がローラースケートをしており、時折、歓声が上っていた。ローラースケートは今、子ども



ミッキーマウスなどのキャラクターを描いたかばんを背負い平壤市内を通学する小学生（筆者撮影）

たちの間で人気のようなのだ。

レストランも市民でにぎわっていた。平壤駅近くには生ビールの立ち飲みホールがあり、満員だった。焼き肉レストランもにぎわっており、外国製のワインを注文する人もいる。

こうした和やかな雰囲気は平壤で感じられるようになったのも、スイス留学経験のある金正恩氏の統治スタイルによるものだろう。金正恩氏がこの9カ月間で最もアピールしているのは親しみだ。視察には李雪主夫人を同伴させている。テレビには、金正恩氏自身が庶民の中に入っている抱き合ったり、握手したりしている姿が放映されている。たまたま見たテレビには、地方の軍部隊の視察の様子が映っていたが、金正恩氏が約70人の女性兵士一人ひとりと記念撮影する姿が延々と流されていた。女性兵士も金正恩氏と手を組んだりして笑顔で記念撮影に収まっていた。

また夫人とともに家庭訪問をしている映像も放映された。視察の通告は直前だという。ある家庭の訪問では、その家庭の息子が戻るのが金正恩氏の到着に間に合わなかったという。

「今、時代は変わりつつある」

こうした姿は、金正日総書記時代にはなかった。似ているのは祖父の金日成キムイルソン主席のスタイルだ。それを意識してか、テレビには金日成主席がかつて視察していた1970年代ごろの映像も並行して放映されていた。金正恩氏と金日成主席の

映像を交互に放映することにより、二人のイメージをだぶらせることを狙っているとみられる。髪形、服装、歩き方なども二人はよく似ている。金日成主席のカリスマ性と親しみやすさを取り入れたイメージづくりを図ろうとしているようだ。つまり統治スタイルは祖父の金日成主席のそれを踏襲し、遺訓統治は父の金正日総書記を引き継ぐのだ。

金正恩氏にとっての独自スタイルは、遊園地への思い入れだろう。金正恩氏が後継者に決まった後の2010年6月には凱旋青年公園遊園地が改装され、イタリア製の最新鋭のジェットコースター、バイキング、フリーフォールなどの最新アトラクションが導入され、子どもや大人でにぎわっている。日本製のゲーム機もある。遊園地内にはレストランもあり、ファストフード店ではアイスクリームやハンバーガーなどを売っている。

さらに今年春にも綾羅人民遊園地もオープンし、同様に最新鋭アトラクションが設置されている。併設してイルカ館も造られ、イルカショーもある。驚いたのは多くの軍人がここの遊園地で楽しんでたことだ。この間、一般市民は園内に入らず、外で待たされていた。さらに、もう一つの遊園地もリノベーション中で、来年春ごろには完成予定という。いずれの遊園地も日本に劣らない最新鋭のジェットコースターなどのアトラクションを導入しているのが特徴だ。金正恩氏はよほど、遊園地がお気に入りなのようだ。今や、これら

の遊園地は子どもや家族だけでなく、軍人らも楽しむ場となっている。平壤を「デイズニールランド化」しようという金正恩氏らしい発想なのかもしれない。

こうしたイメージづくりは、スイスに留学経験のある金正恩氏ならではのやり方だろう。親しみを強調するのは、金正日総書記の強権的な統治スタイルからの転換を図る思惑も透けて見える。表向きは「遺訓統治」を基盤に軍事優先の先軍政治、社会主義経済の維持を掲げているが、実態的には開放感をうかがわせる路線を取っているようだ。

金正恩氏のこうした路線は、北朝鮮の国民に期待を抱かせているようでもある。平壤に滞在する在日朝鮮人は「今、時代は変わりつつあることを市民が実感しているようだ」と言う。そして「先軍政治というスタンスは残るものの、軍最優先の時代ではない」と指摘する。

広がる地方との格差拡大

だが北朝鮮の影の部分も垣間見えた。

平壤と地方の格差は広がる一方のようだ。開城や南浦近郊などを訪れたが、平壤との格差が目立つ。平壤の変貌ぶりに比べて、開城などはほとんど以前と変わらない。古い建物が目立つ。ただ自転車はかなり増えていた。女性を荷台に乗せた男性もいた。かつては徒歩が多かったが、今や自転車地方の足となっている。

平壤と開城を結ぶ高速道路は穀倉地帯の沙里院などを通過するが、秋の収穫を前にして、作物を盗まれないよう見張る番小屋が幾つも見えた。

平壤でも貧富の格差は大きいようだ。こうした貧富の格差は、昨年末にオープンした中朝合弁の大型スーパー「光復商業センター」でうかがえた。この2階建てでエスカレーターもあるスーパーには食品から、服、家具、自転車などが豊富に並べられていた。ほとんどは中国製だ。だが驚いたのは価格だ。男性用下着のパンツが1万2000^{ウォン}、大きめのパン1個が4500^{ウォン}、6000^{ウォン}とする。さらに中国製の食用油は6万3500^{ウォン}、1人当たりの月額所得が4000^{ウォン}～5000^{ウォン}とされていることからすれば、庶民には文字通り高根の花だ。店内の客はまばらだった。

ここでの価格は実勢レートだ。実勢レートは1^{ドル}＝約4000^{ウォン}ほどだ。外国人向けの公定レートは9月8日の時点で1^{ドル}＝101・35^{ウォン}、1円＝11・25^{ウォン}で、1年前よりウォンがやや下がっていた。実勢レートは公定レートの40倍ほどだ。このほか闇レートがあり、1^{ドル}＝約5000^{ウォン}だという。

このスーパーを利用できるのは外貨所有者に限られるだろう。それだけ外貨を持つ富裕層も多いと言える。タクシーもドル払いで、基本料金は1^{ドル}だ。ウォン払いでも可能だが、実勢レートだ。だからウォン払いでは、4000^{ウォン}となる。1カ月の所得に相当する額だ。外貨を保有する層も多

いことがうかがえる。

外貨のない庶民は、配給制度が十分であれば生活できるが、配給制度が機能していなければ生活は苦しい。配給以外に食料を手に入れられるところは主に市場だ。2002年の経済改革で登場した総合市場には、コメなどの食料や中国製品が並べられているという。だが価格は実勢レートだ。外貨のない庶民が市場で食料を手にするのは困難だ。総合市場は段階的に無くしていく方針というが、今でもにぎわっているようだ。一方、国営商店はほとんど閉じられたままだった。デパートも営業しているというが、8日間の滞在中に開店しているのを一度も見かけることがなかった。

平壤で目に付くのは、中朝合弁スーパーに見られるように、中国商品の浸透ぶりだ。女性のパンタロン、パラソルなども中国製だ。外貨でも一番通用しているのは、人民元のような。日本をはじめとする国際的な制裁を受ける中で、中国への依存が強まっていることを見せつけている。

ひそかに進む農業改革

金正恩氏にとつての最優先課題は経済で、中でも食糧だ。金正恩氏は4月に金日成広場での閱兵式で初めて公に演説をした際に「人民がベルトを締めることがないようにする」と強調した。つまり食糧不足の解消を公約したのだ。

だが金正恩氏が最大の課題である食糧問題をどう解決していくのかはまだ具体的には見えない。

社会科学院経済研究所の李基成主任研究員は、食糧が焦眉の問題であることを認めた。その解決策としては、農業の改革・開放策は強く否定し、高密度に植える、いわゆる密植と品種の改良を挙げた。しかし、こうしたやり方はこれまでも掲げられていたが、食糧増産には結び付かなかった。李氏は、昨年のコメの生産量は500万^トほどで、依然として不足していたことを認めた。今年は自力で食糧問題を解決したいというが、台風などによる農産物への被害も多かったことから、コメの収穫量は昨年以下となる恐れがある。

それでも農業改革は秘密裏に進められているようだ。協同農場での作業単位を約20人から4、5人に減らし、一定の収穫以上の自由裁量を認めることにより、労働意欲を高めて、生産性を向上させるという。

中国が70年代に導入した農家請負制に似たやり方だ。既に一部の協同農場には指示が下りているという。02年の経済改革を進め、失脚していた改革派経済官僚が今、復帰している。ただ自由裁量を与えて生産性を高めるやり方を隠密に進めるのは、中国同様に改革・開放につながるだけに社会主義経済を表向き掲げている現状では受け入れられないからだろう。

金正恩氏が進める隠密の農業改革が、金正恩体制の経済改革の成否の鍵を握ることになるのは間違いないだろう。それが、中国のように改革・開放につながるのか、まだ分からない。

●特派員リレー報告(II)

仏新政権悩ます移民と治安 根強い差別、イスラム過激思想流入も

時事通信社パリ特派員

小西二郎



5月に行われたフランス大統領選の決選投票で社会党のフランソワ・オランド氏が現職のニコラ・サルコジ氏を破り、ミッテラン氏の退任以来17年ぶりに左派がエリゼ宮（仏大統領府）のあるじとなった。景気停滞や雇用悪化などサルコジ政権の支持率低下をもたらした課題はそのまま新政権に引き継がれたが、その一つが治安対策。中でも都市郊外の治安悪化は、移民問題やイスラム過激思想の流入と相まって新政権にとっても頭痛の種となりつつある。

移民系の若者が暴動

仏国民の多くがバカンスを楽しんでいた8月半ば、北部のアミアン郊外で若者グループによる暴動が発生した。交通死亡事故を起こした青年が逮捕されたことをきっかけに起きた騒ぎは瞬く間にエスカレートし、若者らがスポーツセンターを破壊したり小学校に火を放ったりする事態に発展。警官隊150人が催涙弾やゴム弾を使って鎮圧したが、衝突で警官16人が負傷した。

アミアン暴動のニュースを見たフランス人の多

くは、2005年秋にパリ郊外サンドニ県で発生した大規模暴動を思い起こした。移民系の若者らが主体となった05年の暴動は全国に拡大し、事態を重く見た政府が非常事態法に基づく夜間外出禁止を発令。約3週間にわたる騒ぎで巻き込まれた1人が死亡、警官と憲兵の計120人以上が負傷したほか、約3000人が身柄を拘束され、1万台近い車両に火が放たれた。



2005年の暴動、パリ西郊の駐車場で炎上する車の消火作業に当たる消防隊員（AFP＝時事）

05年の暴動は警官に追われたと思い込んだ若者2人が変電所に侵入、感電死した事故がきっかけだったが、背景にはアラブ系、アフリカ系の移民やその子どもたちが就職などで受ける差別の問題がある。アミアン暴動でも発生地区の失業率は40%を超え、全国平均の10%弱を大きく上回っていた。フランスで生まれ、その国籍を持ちながらもともな職に就けない2世の若者らの鬱積した不満が何かのきっかけで暴動に発展する図式だ。

都市郊外の移民居住地区を拠点に勢力を伸ばし治安悪化の元凶とされるギャング団は、こうした移民系の若者らが中心になっている。首都パリに限った話ではない。南仏マルセイユでも近年、移民系の不良少年グループを母体とするギャング団と昔ながらの「コルシカ・マフィア」との抗争が激化。身の危険を感じたマフィア幹部が身柄保護を求めて地元警察に駆け込むという、笑い話にもならないエピソードが報じられている。

さらに、そうした移民系住民の多くがイスラム教徒であることも、問題を複雑にしている。公の社会から宗教色を排する「ライシテ（非宗教）」を掲げるフランスで、祈りや食事、女性のスカーフなどイスラム教徒の生活様式は「フランス的価値観」と摩擦を起こしがち。ただでさえ強いイスラム教徒への偏見が治安悪化でさらに増幅され、差別により社会の主流から外れた若者たちが反社会的組織に走り、それが新たな偏見を生むという構図が出来上がっているのだ。

事実、フランスでの「イスラム嫌い」は近年、さまざまな形で表面化しつつある。サルコジ政権下の10年、ブルカやニカブなど全身を覆うイスラム教徒の女性衣装を公の場で着用することを禁じる法律が制定されたが、法案採決では当時野党だった左派も大半が賛成に回り、世論調査でも支持が多数派を占めた。

教育・就職で根強い差別

こうした移民系住民への偏見は、どの程度実態を反映しているのだろうか。フランス国立統計経済研究所（INSEE）は今年10月、国内の移民とその子孫に関する実態調査の結果を公表した。それによると、外国からフランスに移住した「移民1世」は約530万人で、うち3分の2は欧州連合（EU）域外生まれとされる。

外国籍住民を含む人口全体に占める移民の比率は1970年代半ばから2000年代初頭まで7・5%前後で一定していたが、08年には8・4%に上昇。移民で原則として仏国籍を持つ2世は国民の11%に当たる約670万人で、親の世代と合わせて1200万人前後が「移民とその子ども」という計算になる。

移民の内訳も過去30年間で大きく変化した。伝統的にフランスへの移民が多いのはアルジェリア、モロッコの北アフリカ2カ国と、イタリア、スペイン、ポルトガルの南欧3カ国だったが、南欧からの労働移民は祖国の民主化進展などを受け

多くが帰国。欧州からの移民が全体に占める比率は75年の66%から08年は38%に低下した。

代わって増えたのがロシア、東欧、アジアのほかアフリカからの移民だ。このうちアラブ系が多い北アフリカ諸国からの移民は75年の55万4000人から08年は71万人に増え、中でもモロッコ出身者はこの間に3倍増。カメルーン、コートジボワール、コンゴなどサハラ以南のアフリカ諸国が増えたのは比較的最近で、99年以降で25%増加した。また中国からの移民は99年以降で倍増している。

これら移民の子どもたちが、教育や就職で困難な状況に置かれているのは確かだ。INSEEの調査結果によると、アフリカ系移民のうち「無学歴」とされるのは30%で、南欧系移民や非移民の2倍。高等教育に進んでも12%は卒業できず学業を断念する。移民全体で見ても大学入学資格を得たのは61%で、非移民の68%を下回っている。

この違いは親の社会階層や経済力の差が主因だ。移民2世の親は70%が労働者階級に属し、全人口平均の40%を大きく上回る。INSEEは「社会階層などを考慮に入れば、移民だからという理由で大学入学資格の不平等が生じているわけではない」と分析する。大学入学資格の取得率を見ると、南アジア系移民の子どもは非移民の子どもを上回り、アフリカ系移民も女子に限れば非移民より高い。少なくとも教育面の格差は、依然残るものの解消に向かっていと言えそうだ。

しかし、就職となると話は別だ。INSEEの調査によれば、最終学歴を終えて5年後の時点で職に就いている比率は、南欧系移民の子どもは82%に対し、北アフリカ系移民の子どもは61%。卒業から就職まで2年以上を要する人の割合は北アフリカ系移民の子どもで29%に達し、非移民の11%を大きく上回っている。

この格差は学歴だけでなくコネの有無も要因とみられている。北アフリカ系移民の2世は、親が失業中だったり労働者階級だったりして、コネを持たないケースが多い。卒業後の職探しを履歴書だけに頼らざるを得ないことは、コネが幅を利かせるフランスの就職戦線では大きなハンディとなる。

こうした差は所得や生活水準の差に直結する。出身国を問わない移民全体で比較すると、失業率は非移民が7%、2世が12%、1世が15%。中間値で見た給与（月額フルタイム換算）は非移民が1679^円、2世が1600^円、1世が1500^円。アフリカ系移民に限定すれば、格差はさらに拡大するとみられる。

INSEEの調査では、移民とその子どもたちに「フランス人としての自覚」についても尋ねた。自身をフランス人だと自覚している人の割合は、1世こそ60%にとどまったが2世は90%。サッカーのワールドカップ（W杯）に出場したフランス代表の移民2世選手が国歌を歌わず、「自覚に欠ける」と批判されたことを考えれば高い数字

との見方もできる。

だが、自身が「フランス人と見られている」人の割合になると、1世は38%、2世も67%にまで低下し、27%は「差別の被害に遭っている」と感じている。さらに「学校教育の場で悪い扱いを受けた」と回答したのは14%と、非移民の4%を大きく上回った。回答からは、フランスで生まれ育ち「フランス人」としてのアイデンティティーを持ちながら、他人からそう見てもらえない移民2世の苦悩が浮かび上がってくる。

過激思想に走る若者

貧困から高い教育を受けられず、職にあぶれ貧困が再生産された揚げ句、犯罪に走る。移民社会で見られるこの図式自体は目新しくはない。しかし、ここに来て移民2世の若者がギャング団にとどまらず、イスラム過激組織に走るケースが社会問題としてクローズアップされてきた。

大統領選が盛り上がりつつあった今年3月、南西部トゥールーズ一帯で起きた連続銃撃事件は仏全土を震撼させた。2件の銃撃で仏軍空挺部隊の兵士3人が殺害されたのに続き、ユダヤ人学校近くでの乱射で教師1人と子ども3人が死亡。犯人はその3日後、自宅で32時間にわたり籠城した末、突入した警官隊に射殺された。

23歳の容疑者は、アルジェリア移民2世の男だった。スクーターで乗り付け、見ず知らずの人間の頭部を至近距離から45口径で銃撃。その一部始

終を首に掛けた小型ビデオカメラで撮影する猟奇性に加え、立てこもり中の容疑者が説得を試みた警官に対し、自身が国際テロ組織アルカイダのメンバーだと名乗ったことから、一気に「テロ事件」として注目を集めることになった。

容疑者は過去15回にわたり、窃盗や強盗で有罪判決を受けた典型的な郊外型の不良少年だった。刑務所暮らしを繰り返すうちにイスラム過激思想に染まり、出所後アフガニスタンへ渡航。アルカイダのキャンプで軍事訓練を受けたことが分かっている。

テロに関する著書のあるトゥールーズ第2大学のマティウ・ギデル教授は、仏紙ジュルナル・デュ・ディマンシュに「かつてイスラム原理主義組織は不良少年をリクルートすることはなかったが、今やこの二つの世界はつながっている」と警告している。

非行を繰り返す移民2世の若者が過激思想に染まる過程で、重要な役割を果たしているとみられるのが刑務所だ。フランスでは人種、民族、宗教別の人口統計が禁じられているが、ラマダン（断食月）の適用状況から、受刑者の3割前後に当たる約1万8000人がイスラム教徒と推定されている。これに対し、刑務所で活動するイスラム教の教戒師はカトリックの4分の1以下。受刑者の「心」に十分に目が行き届かない現状が、刑務所内での過激思想普及を助長しているとの指摘は根強い。

政権交代後も政府の取り締まりは続く。パリ郊外のユダヤ系食料品店に9月、爆発物が投げ込まれた事件の捜査の一環で、仏警察当局は10月6日、国内のイスラム過激派の一斉摘発に着手。銃撃戦で容疑者1人を射殺するとともに11人の身柄を拘束し、うち7人を起訴した。

こうした政府の路線の背景にあるのが、過激派テロに対する世論の懸念だ。世論調査会社IFOPが10月に公表した世論調査結果によると、テロの脅威が拡大していると考える人は71%と、トゥールーズ事件直後の3月調査と比べ18%も増加。社会党など左派は伝統的に、右派と比べ治安対策で「ソフト路線」を取る傾向が強いとされるが、景気や雇用の回復が遅れ、大統領支持率が低下する中、治安面で「弱腰」を見せるわけにはいかなという政権の事情も垣間見える。

05年の郊外暴動の際、当時内相だったサルコジ氏は強気の姿勢で鎮圧に臨んで評価され、右派内でドビルパン首相と争っていた大統領候補の座を引き寄せた。今回の過激派摘発を指揮したバルス内相に対しては「右派と同じことをしている」という批判が上がってはいるものの、世論はおおむね好意的だ。自身も幼少時にスペインから移住した移民1世のバルス氏は一斉摘発後、記者団に「依然として数百人の過激派が野放しになっている」と述べ、強い姿勢で臨むことを強調。早くも「オランド後」の大統領候補に挙げる向きもあるという。



マール・ヴィステンドール 著、大田直子 訳

(講談社 2200円、税別)

『女性のいない世界 性比不均衡がもたらす恐怖のシナリオ』

山中伸弥京都大学教授がiPS細胞の発見で今年度のノーベル医学・生理学賞に輝いた。ヒトを含む高等生物の皮膚や神経の細胞を操作して、受精卵のように、どんな細胞にも分化できる発生初期の細胞に戻すことに成功した。生物学に新展望を開く成果で、脊髄損傷や難病の治療にも大きな期待がかかる。

20世紀の後半から科学・技術の進展が短時間のうちに人間の生活水準を大きく向上させる時代になった。だが、何事にも光と影がある。

本書は、1970年代から世界規模で進められた人口増加抑制政策の結果、アジアをはじめ多くの国で男女の性比が不均衡になり、男性ばかりで、女性がいらない男性化世界が出現しつつあるという、衝撃的な実態を明らかにした。2030年には余剰独身未婚男性による、暴力や犯罪、衝突が多発する不安定な世界が到来するというのだ。

著者は、中国史を学んだ母親から、男女平等の国と聞かされて中国へ留学。妊娠中絶の横行に驚く。親たちは常に家系の後継ぎや労働力になる男児出産を望み、嫁に出すのに金がかかる女児を望まないのだった。中国駐在の米科学誌記者として働く傍ら、幅広く実態を探った。人口統計学者、経済学者、親、産婦人科の医師、遺伝学者やフェミニスト、隣国に買われた

花嫁や誘拐された売春婦など、欧米から中国、インド、韓国、台湾、ベトナムなどの現場を歩き回ってインタビュース、背景を分析した。

性比不均衡はアジアで起きたが、古くは英国の帝国主義と植民地支配、第2次世界大戦後の米国の占領政策、共産主義と資本主義の対立など欧米の論理が深く関わっているという。

ヒト男女の自然な生物学的性比は、女の出生100人に対し、男105人程度であることが知られている。70年代に米国の困惑で途上国の人口爆発の抑制が盛んに論じられ、妊娠中絶の合法化が進む中で、アジア各国政府は、中国の一人っ子政策に象徴される人口削減策を取った。折から、各国の経済力が向上、小型超音波診断機器が急速に普及し、妊娠初期から胎児の男女が識別できるようになった。貧しい親たちは競って男女産み分けを選択、正規の病院で中絶手術を受けた。男児の出生が増え、子どもの数は著しく減った。

中国やインドの地方都市では女100人に男120人、140人というように、男女の性比が人工的に不均衡になったのだ。各国政府は男女産み分けのための中絶を法律で禁じたにもかかわらず、上流階級から庶民へ、アジアから東ヨーロッパの国々へと急速に広がった。

30年近く続く性比不均衡によって、既に多く

の国で結婚できない男性が増加。近隣諸国へ花嫁を買っていくツアーや、女児、女性の誘拐、売り飛ばしなどの犯罪が増えていく。パリ人口問題研究所のクリストフ・ギルモト博士の計算によると、80年代から2005年までにアジアでは本来生まれたはずの女性1億6千万人が中絶で消された。全米の女性数より多いという。フェミニストたちは女性の地位向上や経済的自立によって、出産の権利を女性が握ることで人口抑制を実現しようとした。だが、皮肉なことに、経済力が急進した韓国では女性の自立により晩婚化が進み、子どもを生まない女性が増え、人口が急減少している。米国の指導で敗戦後いち早く中絶を合法化した日本も、性比に問題は人口は減少の一途だ。

80年代には体外受精による出産が英国で成功し、卵子や精子を操作する技術が進んだ。羊水穿刺による胎児の識別、受精卵の細胞を取って調べる出生前診断など生殖医療技術の進展はとどまるところを知らない。米国では市場原理で安易な生殖の操作が行われ始めており、生命倫理の新たな火種になっている。

性比不均衡による成人未婚男性の世界的増加が今後、各国の社会不安を増大させることは確かだ。著者は、国際機関や各国政府が男性化社会の実態を明るみに出し、近未来社会を予測して対策を取るべきだと提言している。

私も70年代から科学記者として働き、個々の生殖医療の進展とその問題点を報じてきた経験があるのに、その全体像のゆがみが地球規模で大きくなっていることは知らなかった。本書に啓発され、大いに反省した。

(田村 和子 共同通信社社友)

編集後記

▼長らくジャーナリスト稼業をしてきたが、沖縄本島を訪れたことは駆け足の1泊を除き、ありませんでした。その沖縄をマスコミ倫理懇談会の全国大会で3日間訪れました。わずかな知見ですが、現場を踏んでみなければ分からない皮膚感覚の沖縄がそこにありました。日米安保体制の是非は別として、「基地は沖縄に閉じ込めておけ」という旧来の発想では、日米安保は持ちこたえられずに、早晚瓦解を招くだろうと感じました。

▼野田政権による尖閣諸島の国有化に端を発し

読者の声

軍事力強化と強力な対外広報を

10月号の『存在感増す中国世論の形成過程』を拝読して、卑見を申し述べたい。僕は平素から国家であろうと個人であろうと、自己の尊厳と他者の尊厳を同時に守れることをもって「まとも(である)」と認識している。それを敷衍すると日本(国・人)は相手(国・個人)の尊厳は意識して判断、行動できるが、自ら(自国・自分)の尊厳に対する認識はやや不足しているように感じられる。

対して中国(国・人)は自らの尊厳は十分過ぎるほど意識しているが、相手(国・国民)の尊厳に対する認識は全く欠落しているように思

た日中の緊張関係は長期化必至です。この事態をどう見るか、どのように対応すべきか、今月号もお2人から寄稿してもらいました。国有化の事態を間接的に惹起した石原慎太郎都知事への評価などは正反對ですが、領土問題では複眼的な視点の提供を心掛けています。外務省元条約局長の東郷和彦氏による特別講演会(日程などは次頁参照)の追加設定も、その一つです。

▼内外とも多難な時に「痛恨のオウンゴール」とも言うべきでしょうか。週刊朝日が10月26日号から始めた、ノンフィクション作家・佐野真一氏

う。一党独裁の国家であるから、それは当然であろう。国内において政府を批判する勢力や個人の「存在」すら許さないような政治権力が、他国の尊厳など認めようはずはない。認めることは即自己矛盾となる。

このことを根底に据えて領土問題を考えると、「物理的処理＝軍事力強化」のみが中国に対して唯一有効にして「意味のある」対抗手段となる。彼らには「一つの例外を除いて」精神論は通用しないし、そもそも精神論を理解できる土壌がない。理解しようとするれば自己矛盾に陥る。

では「一つの例外」とは何か。それは国際世論による中国への圧力である。この圧力を無視して世界を敵に回すことは、いかな中国でも現実的に不可能である。彼らは輸出入不要の「無敵の自給

らによる橋下徹・大阪市長に関する連載記事「ハシタ 奴の本性」について、発行元の朝日新聞出版は「同和地区などに関する不適切な記述が複数あった」として連載中止を決めました。「差別への取り組みが60年以上逆戻り」と衝撃を受けた朝日OBも多いようです。「橋下徹のDNAをさかのぼり本性をあぶり出す」という鳴り物入りの記事に橋下氏は「血脈主義、身分制に通じる」「僕はヒトラーだとか言われているが、それこそナチスの民族浄化主義につながるような非常に恐ろしい考え方だ」と批判しています。(保田)

自足国家」ではないからだ。貿易が途絶えれば頓死となる。中国の国防費は1293億ドルで米国の6896億ドルの2割にも満たないから、力で国際世論をはねのけようとしても勝負にならない。だから中国としては自国イメージを下げて国際世論の袋だたきに遭うことが一番怖いのである。それ以外は軍事力で何でも片が付くと彼らは思っている。

このような「まともでない」隣国政府が繰り返す威嚇と実力行使に対して日本が取るべき対抗手段は、尖閣諸島を防衛するに足る軍事力強化と、国際社会や国際機関に対するなりふり構わぬ強力な広報活動、この二つしかない。問題を「棚上げ」して禍根を将来に先送りするなど言語道断である。(福岡市 世良大東69)

調査会だより

〔悲報〕

高橋 純氏（たかはし・じゅん＝元時事通信社編集局総務兼整理部長）9月24日死去、70歳。自宅は鴻巣市堤町4-11。喪主は妻の真里子（まりこ）さん。

早野 良治氏（はやの・よしはる＝元共同通信社ラジオ・テレビ局テレビ部次長）9月20日死去、84歳。連絡先は桶川市上日出谷殿山830-52の二男・早野孝氏。喪主は長男の治之（はるゆき）氏。

川俣 昭氏（かわまた・あきら＝元時事通信社編集局整理部長）10月13日死去、79歳。自宅は和光市本町31-2-1005。喪主は妻の作子（さくこ）さん。

))) 通信社ライブラリーだより <<<

《購入書籍》

●『次世代マーケティングプラットフォーム～広告とマスメディアの地位を奪うもの』（湯川鶴章著、ソフトバンククリエイティブ、215頁、1680円）●『ウォール・ストリート・ジャーナル陥落の内幕～なぜ世界屈指の高級紙はメディア王マードックに身売りしたか』（サラ・エリソン著、土方奈美訳、プレジデント社、439頁、2100円）●『ロシア革命で活躍したユダヤ人たち～帝政転覆の主役を演じた背景を探る』（中澤孝之著、角川学芸出版、607頁、4725円）●『昭和天皇とワシントンを結んだ男～「パケナム日記」が語る日本占領』（青木富貴子著、315頁、1680円）●『正しいリスクの伝え方～放射能、風評被害、水、魚、お茶から牛肉まで』（小島正美著、エネルギーフォーラム、239頁、1260円）●『6枚の壁新聞～石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録』（石巻日日新聞社編、253頁、980円）●『ジャーナリズムの陥し穴～明治から東日本大震災まで』（田原総一郎著、筑摩書房、219頁、777円）●『よくわかるメディア法』（鈴木秀美、山田健太編著、ミネルヴァ書房、243頁、2940円）●『テレビニュースの世界像～外国関連報道が構築するリアルティー』（萩原滋編著、勁草書房、348頁、3675円）●『最新新聞業界の動向とカラクリがよくわかる本～業界人、就職、転職に役立つ情報満載』（秋山謙一郎著、秀和システム、223頁、1480円）

《寄贈書籍・資料》

社史を寄贈いただいた新聞社

■福島民友新聞社 ■福井新聞社 ■朝日新聞社 ■紀伊民報社 ■上毛新聞社 ■デーリー東北新聞社 ■佐賀新聞社 ■大分合同新聞社 ■神奈川新聞社 ■北日本新聞社 ■北海道新聞社 ■愛媛新聞社 ■山陽新聞社 ■京都新聞社 ■信濃毎日新聞社 ■沖縄タイムス

関口実氏から

■『陛下の御質問～昭和天皇と戦後政治』（岩見隆夫著、毎日新聞社） ■『日本の議会100年～議会開設百年記念議会政治展示会』（国立国会図書館）

江口伸幸氏から

■『週刊時事』（10月10日号、＝創刊号＝）（10月17日号）（10月24日号）（10月31日号） ■『大隈重信』（渡辺幾治郎著、時事通信社） ■『田中義一』（細川隆元著、時事通信社） ■『米内光政』（高宮太平著、時事通信社） ■『幣原喜重郎』（宇治田直義著、時事通信社） ■『加藤友三郎』（新井達夫著、時事通信社） ■『斎藤實』（有竹修二著、時事通信社） ■『高橋是清』（今村武雄著、時事通信社） ■『犬養毅』（岩淵辰雄著、時事通信社） ■『若槻礼次郎・浜口雄幸』（青木得三著、時事通信社）

佐伯安彦氏から

■『朝日新聞の大研究～国際報道から安全保障・歴史認識まで』（小森義久、井沢元彦、稲垣武著、扶桑社） ■『マス・コミュニケーション講座』（2～6）（清水幾太郎、城戸又一、南博、日高六郎編集、河出書房）

遠藤勝己氏から

■『文章讀本』（谷崎潤一郎著、中央公論社） ■『芦田均日記』（第1巻、第2巻、第3巻、第4巻、第5巻、第6巻、第7巻）（岩波書店） ■『「文藝春秋」にみる昭和史』（第1巻、第2巻、第3巻）（文藝春秋） ■『メディアの権力』（ハルバースタム著、筑紫哲也、東郷茂彦、斎田一路訳、サイマル出版会） ■『池田政権・一五七五日』（吉村克己著、行政問題研究所） ■『福沢諭吉』（小島直記著、学習研究社） ■『スクリー音が消えた～東芝事件と米情報工作の真相』（春名幹男著、新潮社） ■『日本人研究三十年』（林知己夫著、至誠堂選書） ■『馬場辰猪』（萩原延壽著、中央公論社） ■『ニュースの商人ロイター』（倉田保雄著、新潮選書）

調査会だより

◎東郷和彦氏を講師に特別講演会

(公財)新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は外務省で条約局長などを務め領土交渉に数多く携わった経験を持つ京都産業大学世界問題研究所長の東郷和彦氏を講師に迎え11月19日(月)に特別講演会を開催する。時間は午後1時半から3時まで、会場は東京都千代田区永田町2-16-2の星陵会館ホール。講演テーマは「領土問題は存在せずで済むのか～日中共存の道を探る」。**入場は無料だが、事前に当会宛てにファクス(03-3593-1282)かメール(chosakai@helen.ocn.ne.jp)でご出席者のお名前と電話番号ないしメールアドレスをお知らせください。**

同氏は1968年外務省入省、88年に欧亜局ソ連邦課長、98年条約局長、99年に欧亜局長などを歴任し2002年に外務省を退官、その後



東郷和彦氏

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16(晩翠ビル)

☎03-3593-1081(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2012

2009年に京都産業大学客員教授に就任し、2010年から同大学世界問題研究所長を務めている。

◎大震災・原発事故と報道の報告書を市販へ

当会が全国の6大学に調査を公募委託した委託研究をまとめた『大震災・原発とメディアの役割～報道・論調の検証と展望』が12月20日に発行される。原子力政策とジャーナリズム、社会的危機の概念化、ソーシャルメディアとの連携、中国や韓国、台湾、タイ、欧米における大震災報道など幅広い分野で内外のメディアが果たした役割を点検している。

B5判、約510頁で定価1400円(税別)。市販本なので最寄りの書店で注文いただければ、送料はかかりません。当会にお申込みいただいても結構ですが、この場合は送料をご負担願います。

◎原稿執筆で編集部からのお願い

原稿執筆を希望されるテーマがありましたら、編集部にご一報ください。お待ちしております。毎月下旬に翌々月号の誌面計画を立てますので、それに合わせてご連絡いただければ幸いです。編集部と行数など詳細を詰めさせていただくことになります。

講演する中屋祐司氏



9月26日、通信社ライブラリーで「アメリカ大統領選の行方～次期政権と対日外交」について講演する共同通信社編集局次長の中屋祐司氏。主な講演内容は1頁以下に掲載。